# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-227924

(43)Date of publication of application: 18.08.1992

(51)Int.CI.

CO8G 59/68 CO8G 59/18

(21)Application number: 03-114740

(71)Applicant : DOW CHEM CO:THE

(22)Date of filing:

20.05.1991

(72)Inventor: JAMES L BERTRAM

HOTZ CHARLIE Z WALKER LOUIS L

**GAN JOSEPH** 

(30)Priority

Priority number: 90 526488

Priority date: 21.05.1990

Priority country: US

90 526487

21.05.1990

US

# (54) LATENT CATALAYST, CURE -INHIBITED EPOXY RESIN COMPOSITION, AND LAMINATE PRODUCED THEREFROM

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain an epoxy resin compsn. which contains a compd. which inhibits the reaction of a curative with a polyepoxide at low temps. in the presence of a cure catalyst by compounding a specific cure inhibitor into a polyepoxide.

CONSTITUTION: This compsn. is prepd. by incorporating a cure inhibitor (B) contg. boric acid, maleic acid, or a mixture of boric acid with at least one acid having a weakly nucleophilic anion into a polyepoxide (A). Thus, the reaction of the polyepoxide with a curative can be inhibited at low temps. in the presence of a cure catalyst. The comspn. can be exposed to a temp. at which a solvent present therein can be removed by evaporation without causing the epoxy resin to be substantially cured. In the presence of the inhibitor, the concn. of a catalyst present can be considerably increased without causing the cure of the compsn. in the step of solvent removal. A higher concn. of the catalyst gives a final product with higher crosslink density and Tg.

# **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平4-227924

(43)公開日 平成4年(1992)8月18日

(51) Int.Cl.<sup>5</sup>

識別記号 庁内整理番号 FΙ

技術表示箇所

C 0 8 G 59/68

NKL

8416-4 J

59/18

NKK

8416-4 J

審査請求 未請求 請求項の数19(全 41 頁)

(21)出願番号

特願平3-114740

(22)出願日

平成3年(1991)5月20日

(31)優先権主張番号 526488

(32)優先日

1990年5月21日

(33)優先権主張国

米国(US)

(31)優先権主張番号 526487

(32)優先日

1990年5月21日

(33)優先権主張国

米国(US)

(71)出願人 590000020

ザ ダウ ケミカル カンパニー

THE DOW CHEMICAL CO

MPANY

アメリカ合衆国, ミシガン 48640, ミツ

ドランド、アポット ロード、ダウ セン

ター 2030

(72)発明者 ジエイムス エル. パートラム

アメリカ合衆国, テキサス 77566, レイ

ク ジヤクソン, サザン オーク ドライ

プ 115

(74)代理人 弁理士 青木 朗 (外3名)

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 潜触媒、硬化抑制エポキシ樹脂組成物、およびそれから製造した積層品

# (57)【要約】

【構成】 (1) 低温で硬化剤とポリエポキシドの反応 を抑制する、ホウ酸もしくはマレイン酸または弱求核性 アニオンを有する少なくとも1種の酸とホウ酸の混合物 を含む化合物:

- (2)(a) ポリエポキシド化合物の硬化用触媒と(b) ホウ酸または弱求核性アニオンを有する少なくとも1種 の酸とホウ酸の混合物を接触させることによって得られ たエポキシドの硬化に適合した潜触媒系;
- (3) 抑制剤または潜触媒組成物を含むエポキシ樹脂組 成物:並びに
- (4)(a) 抑制量の(1)、および所望により(b) 触 媒量の、硬化剤とポリエポキシドの反応を促進するに有 用な触媒を含む、ポリエポキシドの硬化用組成物。

【効果】 従来の組成物よりも高いTg 、高い耐溶剤 性、高い熱的性能(溶剤が閉じ込められない)、および 長いゲル化時間を示す。

### 【特許請求の範囲】

A. ポリエポキシドを含むエポキシ樹脂 【請求項1】 組成物であって:

B. ホウ酸もしくはマレイン酸、又は弱求核性アニオン を有する、少なくとも一種の酸とホウ酸の混合物を含む 硬化抑制剤を含む組成物。

【請求項2】 ポリエポキシド又はアドバンストエポキ シ樹脂を硬化させるために有用な組成物であって:

A. 高温でポリエポキシドと反応し得る硬化剤:および 核性アニオンを含む少なくとも一種の酸とホウ酸の混合 物を含む組成物。

【請求項3】 更に、高温でポリエポキシドと反応し得 る硬化剤を含む、請求項1記載のエポキシ樹脂組成物。

【請求項4】 更に、硬化剤とエポキシドの硬化を促進 し得る、アミン、複素環式窒素、ホスフィン、スルフィ ド、アンモニウム、ホスホニウム、アルソニウム、又は スルホニウム含有化合物又はその様な化合物の混合物を 含むエポキシ樹脂触媒を含む、請求項1,2又は3のい づれか一項に記載の組成物。

【請求項5】 i)アミン、複素環式窒素、ホスフィ ン、スルフィド、アンモニウム、ホスホニウム、スルホ ニウム、又はアルソニウム含有化合物あるいはその混合 物を含むポリエポキシド化合物の硬化用触媒と、

ii) ホウ酸、又は弱求核性アニオンを有する少なくとも 一種の酸とホウ酸の混合物、を接触させることによって 得られたポリエポキシドの硬化用潜触媒。

【請求項6】 硬化抑制剤及び触媒が、請求項5記載の 潜触媒組成物の形態で存在することを特徴とする、請求 項4記載の組成物。

【請求項7】 触媒が、エチルトリフェニルホスホニウ ムアセテート、エチルトリフェニルホスホニウムアセテ ート・酢酸錯体、テトラブチルホスホニウムアセテー ト、テトラプチルホスホニウムアセテート・酢酸錯体、 エチルトリフェニルホスホニウムクロリド、エチルトリ フェニルホスホニウムヨージド、テトラプチルホスホニ ウムクロリド、テトラブチルホスホニウムヨージド及び テトラプチル水酸化ホスホニウムからなる群から選ばれ たホスホニウム化合物; テトラプチル水酸化アンモニウ ム、テトラエチル水酸化アンモニウム、テトラメチル水 40 酸化アンモニウム、エチルトリ (2-エトキシエチル) 水酸化アンモニウム、トリエチル (2-チオエチルエチ ル) 水酸化アンモニウム、N-メチル-N-メチレンメ タンアミニウムアセテート、N-メチル-N-メチレン メタンアミニウムアセテート・酢酸錯体、N-メチルー N-メチレンメタンアミニウムクロリド、N-メチル-N-メチレンメタンアミニウムヨージド、N-メチルピ リジニウムアセテート、N-メチルビリジニウムアセテ ート・酢酸蜡体、N-メチルピリジニウムクロリド、N ーメチルピリジニウムヨージド、1-エチルー2,3- 50 ル樹脂、炭化水素-ハロゲン化フェノール樹脂、炭化水

ジメチルイミダゾリウムアセテート、1-エチル-2, 3-ジメチルイミダゾリウムアセテート・酢酸錯体、1 ーエチルー2, 3ージメチルイミダゾリウムクロリド、 1-エチル-2, 3-ジメチルイミダゾリウムヨージ ド、N – メチル – キノリニウムアセテート、N – メチル キノリニウムアセテート・酢酸錯体、N-メチルキノリ ニウムクロリド、N-メチルキノリニウムヨージド、N -メチル-1, 3, 5-トリアジニウムアセテート、N - メチル- 1、3、5 - トリアジニウムアセテート・酢 B. 抑制量の、ホウ酸、もしくはマレイン酸、又は弱求 10 酸錯体、N-メチル-1, 3,5-トリアジニウムクロ リド及びN-メチル-1,3,5-トリアジニウムヨー ジドからなる群から選ばれたアンモニウム化合物; エチ ルアミン、ジエチルアミン、トリエチルアミン、n-プ ロピルアミン、ジーnープロピルアミン、トリーnープ ロピルアミン、イソプロピルアミン、ジイソプロピルア ミン、トリイソプロピルアミン、プチルアミン、ジプチ ルアミン、トリプチルアミン及びメチルジプチルアミン からなる群から選ばれた非複素環式アミン;または、イ ミダゾール、イミダゾリジン、イミダゾリン、オキサゾ 20 ール、ピロール、トリアゾール、ピリジン、ピラジン、 モルホリン、ピリダジン、ピリミジン、ピロリジン、ピ ラゾール、キノキサリン、キナゾリン、フタロジン、キ **ノリン、プリン、インダゾール、インドール、インドラ** ジン、フェナジン、フェナルザジン、フェノチアジン、 ピロリン、インドリン、ピペリジン及びピペラジンから なる群から選ばれた複素環式アミン;あるいはその組合 せであり;そして、存在するならば弱求核性アニオンを 有する酸がフルロホウ酸である、請求項4、5又は6の いづれか一項に記載の組成物。

> 30 【請求項8】 触媒が、第4級アミン含有又は複素環式 アミン含有化合物である、請求項4~7のいづれか一項 に記載の組成物。

【請求項9】 触媒が2-メチルイミダゾール、2-エ チルー4-メチルイミダゾール又は2-フェニルイミダ ゾールてある、請求項4~7のいづれか一項に記載の組 成物。

【請求項10】 硬化剤が、無水物、1個よりも多い芳香 族ヒドロキシルを含む化合物、ポリアミド又はポリアミ ンである請求項2~4及び6~9のいづれか一項に記載 の組成物。

【請求項11】 硬化剤が、シアナミド、ジシアナミド、 シアナミド又はジシアナミドの誘導体、ジヒドロキシフ ェノール、ピフェノール、ピスフェノール、ハロゲン化 ピスフェノール、アルキル化ピスフェノール、トリスフ ェノール、フェノールーアルデヒド樹脂、ハロゲン化フ ェノールーアルデヒドノボラック樹脂、アルキル化フェ ノール-アルデヒドノポラック樹脂、フェノール-ヒド ロキシベンズアルデヒド樹脂、アルキル化フェノールー ヒドロキシベンズアルデヒド樹脂、炭化水素-フェノー

素-アルキル化フェノール樹脂、又はその組合せである、請求項2~4及び6~9のいづれか一項に配載の組成物。

【請求項12】 物品を塗布するための方法であって;

- A) 請求項3~10のいづれか一項に記載の組成物と物品を接触させ(前記組成物は、所望により一種以上の混和性溶剤中にある)、
- B) 所望により、存在する溶剤が蒸発するに充分であるが、ポリエポキシドがかなりの硬化を起す温度よりも低い温度の、加熱区分に塗布した物品を通し; そして、
- C) 所望により、ポリエポキシドが少なくとも部分的な 硬化を起すような条件下に塗布した物品をさらすことを 含む、方法。

【請求項13】 触媒及び抑制剤が、予備成形された錯体 の形態で存在する、請求項12記載の方法。

【請求項14】 エポキシ樹脂組成物が、

- i) 100部の、無極性溶剤中のポリエポキシド;
- ii) 0.5~30部の、溶剤中の 100部の樹脂あたりの硬化剤:
- iii)0.01~2.0部の、極性溶剤中の100部の樹脂あたり 20 のホウ酸:及び
- iv) 0.01~2.0 部の、100部の樹脂あたりの触媒

〔ここで、抑制剤対触媒の比は、0.1:1~4.0:1.0 である〕を含む、請求項11~13のいづれか一項に記載の方法。

【請求項15】 物品が強化材である積層品を製造するための請求項14の記載の方法であって;さらに、

- C. 塗布した強化材のセグメントを形成させ;
- D. 塗布した強化材のセグメントを所望の配置に接触させ;
- E. 塗布した強化材の接触させたセグメントを、ポリエポキシドが充分硬化する温度で圧力にさらす(圧力は、ポリエポキシドを各セグメント上に流させ、ポリエポキシド又はアドバンストエポキシ樹脂を隣接するセグメント上に混合するに充分である)ことを含む方法。

【請求項16】 請求項3~10のいづれか一項に記載の組成物の部分硬化反応生成物を含む〔ここで、部分硬化樹脂は、さらに硬化させることが可能である〕組成物。

【請求項17】 抑制剤の濃度を、ホウ酸濃度を増加させてゲル化時間を増加させ、またはホウ酸濃度を減少させ 40 てゲル化時間を減少させることによって調節することを特徴とする、請求項3,4,6,7,8,9および10のいずれか1項に配載の組成物のゲル化時間を調節する方法

【請求項18】 ホウ酸を、ジもしくはトリヒドロキシ置換炭化水素溶剤の溶液中において一種以上の本発明の他の成分と接触させることを特徴とする、請求項1~10のいずれか1項に記載の組成物。

18記載の組成物。

【発明の詳細な説明】

【0001】本発明は、低温でエポキシ樹脂の硬化を抑制する化合物を含むエポキシ樹脂組成物およびエポキシ樹脂を硬化させるための潜触媒組成物に関する。本発明は、さらに、上記抑制剤およびエポキシ樹脂用硬化剤を含むエポキシ樹脂の硬化に有用な組成物に関する。本発明は、さらに、このような抑制された樹脂組成物から製造した発料、並びにこのような抑制された樹脂組成物で2000を変われた、またはそれによって封入された材料に関する。本発明は、さらに、このような抑制された樹脂組成物から製造した積層品、プレブレグ、封入材料、および複合材料に関する。

【0002】エポキシ樹脂は、種々の用途、例えば、電気部分の封入において、複合材料において、溶液塗料において、ブレブレグにおいて、および積層品において、粉末塗料として用いられる。多くのこれらの使用において、コントロールできる方法で、例えばより遅い時間でエポキシ樹脂を部分的に硬化させ、所望ならば、エポキシ樹脂を完全に硬化させることができることが望ましい。多くの使用において、エポキシ樹脂用硬化剤とエポキシ樹脂を、反応用触媒の存在下に接触させ、ある期間未硬化である、組成物を安定に保持することが望ましい。現在、エポキシ樹脂の硬化をコントロールし、エポキシ樹脂、硬化剤、およびエポキシ樹脂と硬化剤の反応用触媒を含む組成物の安定性を保持することは、極めて困難である。

【0003】いくつかの使用において、エポキシ樹脂、硬化剤、および触媒を溶液中で接触させ、次いで、塗料として基材上に塗布する。このような使用において、硬化したエポキシ樹脂に最適な特性を与えるために、溶剤は、除去しなければならない。かなりの硬化が起こる前にこれらの溶剤を除去することがしばしば望ましく、さもなければ、溶液は硬化したエポキシ樹脂中に閉じ込められ、それによって硬化した樹脂の最終特性を不利に影響し得る。しばしば、溶剤は、塗布した物品を高温にさらすことによって除去される。このような温度では、エポキシ樹脂は、硬化し始め、溶剤を閉じ込める傾向があり、それによって最終特性を不利に影響し得る。

【0004】硬化した、および部分的に硬化したエポキシ樹脂は、積層品において用いられる。ガラス積層品を製造するに用いられる常法には、エポキシ樹脂組成物で塗布されるガラスクロスを、樹脂、樹脂用硬化剤、および硬化反応用触媒を含む浴槽に通すことが含まれる。一般に、浴槽には、45~95%の固形分を有する、種々の成分が溶解し、または分散する、1種以上の有機溶剤が含まれている。ガラスは、樹脂、硬化剤、および硬化反応用触媒でそれが塗布されるに十分な時間、浴槽中に滞留する。その後、塗布されたガラスは、加熱区分に通し、残留する溶剤を蒸発によって除去する。一般に、この区

分は、 120℃~ 200℃の温度である。この区分の滞留時 間は、溶剤を完全に揮発させて除去させるに十分であ る。その後、溶剤を除去した、樹脂、硬化剤、および触 媒で塗布したガラスクロスは、硬化が起こる温度にさら すことによって、部分的に硬化させることができる。こ のような製品は、プレプレグと呼ばれる。次いで、プレ プレグを造形品に形成し、または積み重ね、硬化剤およ び樹脂が硬化を完了する条件にさらすことができる。一 般に、これには、積層品の種々の成分を高温で圧力をか けて、エポキシ樹脂がさらに硬化するに十分な時間接触 10 させることが含まれる。通常、圧力は、いくつかの種類 のプレスで加えられる。一度積層品をプレスから取り出 すと、所望により、高温に、硬化反応が完了する時間、 さらすことができる。この硬化方法において、ガラスク ロス上の樹脂塗料は、流れ、隣接するガラスクロス上の 塗料と混合し、それによって、硬化したエポキシ樹脂の マトリックスを介して、ともに融着したガラス層が得ら れる。

【0005】高いガラス転移温度は、多くの使用に望ましく、従って、ガラス転移温度を高くする方法が望まれ 20 ている。さらに、完全な硬化を達成するに必要な時間を実質的に減少させることも望ましい。ブレブレグのおよび積層品の製造業者は、より速く加工を促進する組成物を望んでいる。これは、加工装置のより有効な利用を可能にする。より速く加工を促進するために、塗布した基材を高温にさらさねばならず、または、エポキシ樹脂組成物は、より高い量の触媒を含まねばならない。残念なことには、溶液は、両方とも硬化反応をあまりコントロールできず、溶剤は、最終製品中に閉じ込められてしまい、それによって、極限の特性を影響し得る。 30

【0006】ひとつの態様において、連続プレス方法と呼ばれる方法を用いる。この方法において、プレプレグは、通常の積層品の加工よりもかなり高温で、短かい時間、例えば、210℃あたりの温度で2~4分間接触させる。このような条件下に完全な硬化を達成させることは、極めて困難である。これに対するひとつの可能性のある解決法は、多量の触媒または促進剤をエポキシ樹脂に添加することである。残念なことには、他の触媒を塗料浴に添加すると、その際、エポキシ樹脂のかなりの硬化なしに溶剤を除去する、または、エポキシ樹脂の部分 40 的な硬化をコントロールする可能性が、かなり低減する

【0007】いくつかの参考文献は、触媒としてフルオロホウ酸の塩(テトラフルオロボレート、フルオホウ酸およびヒドロフルオロホウ酸)、並びにフルオポレートを含む硬化性エポキシ樹脂組成物を開示している。GB963,058(1964年、7月8日公開)は、ヒドロフルオロホウ酸のアミン塩を開示している。米国特許第4,438,254号(Doorakianらによって1984年3月20日に出版)は、テトラフルオロボレートのホスホニウム塩を開示してい50

る。米国特許第 3,048,552号 (Fangによって1962年8月 7日に出版)は、第4級アンモニウムフルオポレート塩 を開示している。James J. HarrisおよびSamuel C. Temin による「Proposed Mechanism for Curing of Epoxy Res ins with Amine-Lewis Acid Complexes or Salts! . J. Ap.Pol.Sc., Vol. 10, p. 523~534 (1966)は、ピリジン 並びに脂肪族および芳香族アミンのフルオポレート塩を 開示している。いくつかの特許は、テトラフルオロボレ ート(フルオロホウ酸)のオニウム塩がエポキシ樹脂の 硬化反応において促進剤として有用であることを開示し ている。 Smithの米国特許第 4,318,766号、Martinの米 国特許第 4,322,456号、Whiteside Jrらの米国特許第 4,410,596号、Corleyの米国特許第 4,544,732号、Corle yの米国特許第 4,554,342号、Corleyの米国特許第 4,58 1,436号、Goelらの米国特許第 4,766,196号、および Pe rryのカナダ特許893,191号。

【0008】日本国58/138729(1983年8月17日公開)は、本質的な成分が、(a) エポキシ樹脂、(b) アルケニルフェノールポリマー、並びに(c) 潜硬化促進剤、とともに(d) 繊維および/または粒状充填剤〔ここで、アルケニルフェノールポリマーは、エポキシ樹脂中に粉末として充填剤とともに分散および混合されている〕からなる樹脂成分である、熱硬化性成形材料を開示している。潜硬化促進剤として、アンモニウム化合物、ホスホニウム化合物、アルソニウム化合物、イミダゾリウム化合物、ピリジニウム化合物、またはモルホリニウム化合物の四置換ホウ素塩を開示している。テトラフェニルまたはテトラブチルボレート塩のみが開示されていると考えられる。

30 【0009】米国特許第3,947,395号(Ogataらにより1976年3月30日に出版)は、(a)少なくとも1種のコールタールおよびアスファルト、(b)エポキシ樹脂、並びに(c)少なくとも1種のオニウムイオンの四置換ホウ素塩およびイミダゾリウムイオンの四置換ホウ素塩から本質的になる表面塗料〔コンクリート、アスファルト、または金属の表面を塗布するために適当である〕を開示している。この特許は、テトラフェニルまたはテトラ(置換フェニル)ホウ素塩のみが開示されていると考えられる。

0 【0010】Markertらの米国特許第4,631,306号は、ポリエポキシドおよびポリイソシアネートの混合物から製造した絶縁の成分の製造方法を開示している。ホウ素トリハロゲン化物と第三級アミンおよびイミダゾールの付加錯体である潜触媒の使用を開示している。

【0011】Klarquistらの米国特許第3,738,862号は、エポキシ樹脂積層品を製造するための方法およびこのような方法に有用な促進剤組成物を開示している。開示された適当な促進剤(触媒)には、他のうちで、モノカルボン酸の第一錫塩、リチウムベンゾエート、ある種の複素環式化合物、例えばイミダゾールおよびペンズイ

ミダゾール化合物並びにその塩、第三級アミンボレート、および第三級アミンが含まれる。適当な第三級アミンポレートは、室温で第三級アミンをポレート、すなわち、例えば、メチルボレート、またはトリエチルボレートと反応させることによって製造することができる。適当な第三級アミンボレートには、他のうちで、トリメチルアミンボレート、トリエチルアミンボレート、トリエタノールアミンボレート、トリイソプロバノールアミンボレート、ベンジルジメチルアミンボレート、ジメチルアミノルベンジル、ジメチルアミンボレート、ジメチルアミノメチルフェノールボレート、およびトリジメチルアミノメチルフェノールボレートが含まれる。トリエタノールアミンボレートが特に好ましい。

【0012】Bertramらの米国特許第 4,725,652号は、四置換オニウム化合物、例えばテトラプチルホスホニウムアセテート・酢酸錯体またはアミン化合物と弱求核性アニオンを有する酸、例えばフルオロホウ酸を反応させることによって製造したエポキシ反応用潜触媒を開示している。これらの触媒は、エポキシ樹脂のアドバンスメントまたは硬化反応用の安定な潜触媒を与える。

【0013】同時係属出願の、1988年11月18日に出願した第07/274,250 号、1988年11月18日に出願した第07/274,227 号、および1988年11月18日に出願した第07/274,227 号、および1988年11月18日に出願した第07/274,264 号は、貯蔵に安定な芳香族ヒドロキシル含有化合物およびエポキシ樹脂の混合物である触媒を開示しているが、イミダゾール化合物もしくはオニウム化合物、またはアミンおよび強求核性アニオンを有する酸のアダクトと、弱求核性アニオンを有する酸、例えばフルオホウ酸を接触することによって形成したこれらの触媒は、高い硬化温度で比較的長い誘導時間を有する組成物となる。

【0014】上記の潜触媒系は、極限条件が硬化反応を 開始させるために必要であるように良好に働く。それら の効果を逆にする、極限条件を必要としない硬化抑制組 成物が必要とされている。適度な条件下にエポキシ樹脂 組成物の硬化を促進することのできる潜触媒系が必要と されている。

【0015】溶剤を除去することのできる温度でかなりの硬化を行わないエポキシ樹脂組成物が必要とされている。さらに、B-段階または部分的なアドバンスをコン 40トロールすることのできるエポキシ樹脂が必要とされている。さらに、溶剤が除去される温度で安定である、硬化触媒または促進剤の高濃度の使用を可能にする、および、B-段階または部分的なアドバンスメントのコントロールが可能である、エポキシ樹脂組成物が必要とされている。さらに、基材上に塗布した場合に、極限の特性を不利に影響することなくより速く加工することができる、エポキシ樹脂組成物が必要とされている。しばしば、エポキシ樹脂および硬化したエポキシ樹脂を用いて製造した多くの製品に対して、いくつかの異なる本質 50

が、製造過程の異なる部分を果たし得る。例えば、ひとつの本質が樹脂を製造し得り、第二の本質が強化材を含 浸させるために用いられる樹脂配合物を製造し得り、そして、第三の本質がプレプレグ、または他の用いられる 製品を製造し得る。一方、第四の本質は、最終製品、例 えば積層品または回刷回路板を製造するであろう。しば しば、プレプレグまたは積層品を製造する本質は、専門 的技術がなく、または配合物を製造するために望まし い。従って、配合者が積層される材料を塗布するに有用 な組成物を製造することができることが、望ましい。問 題は、エポキシ樹脂硬化剤および触媒を予備配合した場 会に、配合物が実質的に長い期間の貯養な完性を有し得

合に、配合物が実質的に長い期間の貯蔵安定性を有し得ないことである。このような環境下に、配合物は、硬化を行い得り、その効果、プレプレグまたは積層品の製造業者に有用ではない。さらに、数週間周囲温度で実質的な安定性を有する、硬化用促進剤および硬化剤を含むエポキシ樹脂組成物が必要とされている。

【0016】さらに、異なる最終使用者は、エポキシ樹脂塗料の異なる加工装置および塗布方法を有する。このような相違は、樹脂に異なる特性を必要とする。ひとつの特性は、樹脂のゲル化時間である。異なる最終使用者は、異なるゲル化時間を望む。樹脂のゲル化時間をコントロールして調節することができる方法を有することが望ましい。

【0017】要約すると、本発明は、低温で硬化反応用 触媒の存在下に硬化剤とポリエポキシドの反応を抑制す る一群の化合物の発明に関する。より詳細には、本発明 は、

- a) ポリエポキシド、および
- かりまり酸もしくはマレイン酸、またはホウ酸と少なくとも1種の、弱求核性アニオンを有する酸の混合物を含む硬化抑制剤を含むエポキシ樹脂組成物に関する。

【0018】他の態様において、本発明は、高温でポリエポキシドを硬化させるために適合させた潜触媒系であって;

- I) アミン、複素環式窒素、ホスフィン、スルフィド、アンモニウム、ホスホニウム、スルホニウムもしくはアルソニウム含有化合物またはその混合物を含むポリエポキシド化合物の硬化用触媒;と
- 0 II) ホウ酸、またはホウ酸と少なくとも1種の、弱求核性アニオンを有する酸の混合物、を接触させることによって得られた触媒に関する。

【0019】さらに、他の態様において、本発明は、

- a) ポリエポキシド;
- b) ホウ酸、もしくはマレイン酸、またはホウ酸と少なくとも1種の、弱求核性アニオンを有する酸の混合物を含む硬化抑制剤;
- c) 高温でポリエポキシドと反応し得るポリエポキシド 用硬化剤;
- **り d)所望により、ポリエポキシドと硬化剤の反応用触**

媒、並びに、

e) 所望により、a) がジエポキシドである場合に、ジ ヒドロキシ炭化水素、またはハロゲン化ジヒドロキシ炭 化水素を含むエポキシ樹脂組成物を含む。

【0020】さらに他の態様において、本発明は、

- a) 高温でポリエポキシドと反応し得る硬化剤;および
- b) 抑制量の、ホウ酸、もしくはマレイン酸、またはホ ウ酸と少なくとも1種の、弱求核性アニオンを有する酸 の混合物;並びに
- c) 所望により、触媒量の、ポリエポキシドと硬化剤の 10 反応を促進するに有用な触媒を含む、ポリエポキシドの 硬化に有用な組成物に関する。

【0021】さらに他の態様において、本発明は、

- A) 本発明の組成物と物品を接触させ;
- B) 所望により、存在する溶剤を蒸発させるに十分であ るが、ポリエポキシドがかなり硬化する温度よりも低い 温度の加熱区分に塗布した物品を通し; そして
- C) 所望により、ポリエポキシドが少なくとも部分的に 硬化するような条件に塗布した物品をさらす:ことを含 む、物品をエポキシ樹脂組成物で塗布するための方法に 20 関する。

【0022】本発明は、いくつかの利点を有する。ポリ エポキシド、硬化剤、触媒、および抑制剤を含む組成物 は、存在する溶剤が、エポキシ樹脂のかなりの硬化なし に蒸発によって除去される温度にさらすことができる。 さらに、抑制剤の存在下に、エポキシ樹脂組成物を溶剤 の除去工程の間に硬化させずに、存在する触媒の濃度を かなり高くすることができる。より高い架橋密度は、よ り高い濃度の触媒を用いることによって達成することが できる。これらのエポキシ樹脂組成物から製造した最終 30 製品は、従って、高いガラス転移温度を示すことができ る。ポリエポキシド、硬化剤、触媒および抑制剤を含む それらの樹脂組成物は、周囲温度でかなり長い保存寿命 を有する。本発明の組成物は、促進剤の濃度が加工にお いて多く用いられるほど速い速度で加工することができ る。組成物は、また、最終製品の特性を不利に影響せず に高温、例えば、連続プレス方法で加工することもでき る。さらに、触媒、抑制剤、または潜触媒の量を調節す ることによって、樹脂のゲル化時間をコントロールして 調節することができる。

【0023】本発明は、潜触媒系を含む新規樹脂組成 物、およびそのような樹脂組成物を含む、またはそのよ うな樹脂組成物で塗布した物品に関する。ひとつの態様 において、本発明は、ホウ酸またはマレイン酸を含む硬 化抑制剤の存在下におけるポリエポキシドを含む組成物 である。このような組成物は、いくらかより遅い時間で 硬化剤および/または硬化反応用触媒と組み合わされ得 り、その後、エポキシ樹脂用の多くの公知の使用のうち のひとつに用いることができる。好ましくは、この組成 物は、2ヶ月より長く、より好ましくは6ヶ月以上、周 50 エポキシドと接触させ、硬化条件にさらす。

10

囲温度で安定である。

【0024】抑制剤および触媒は、ポリエポキシドと別 々に接触させることができ、または所望により、抑制剤 および触媒をポリエポキシドと接触させる前に接触さ せ、この結果錯体を形成させ、そしてその後に錯体をポ リエポキシドと接触させることができる。この態様にお いて、抑制剤は、所望により弱求核性アニオンを有する 少なくとも1種の酸と混合することができる。この潜触 棋組成物は、抑制剤および触媒の両方が同時に存在する ここに記載した旗様において用いることができる。

【0025】さらに他の態様において、ポリエポキシ ド、ポリエポキシド用硬化剤、および所望により弱求核 性アニオンを有する少なくとも1種の酸と混合した、ホ ウ酸もしくはマレイン酸を含む抑制剤を、接触させるこ とができる。ポリエポキシドと硬化剤の反応に有用な触 媒を組成物に添加し、その後、組成物を当業者に公知の ポリエポキシドの用途において用いることができる。

【0026】さらに他の態様において、ポリエポキシド を硬化剤、所望により弱求核性アニオンを有する少なく とも1種の酸と混合した、ホウ酸もしくはマレイン酸を 含む抑制剤、およびエポキシ樹脂と硬化剤の反応用触媒 と接触させることができる。触媒および抑制剤は、別々 に添加し、または予備形成させた錯体の形態で添加する ことができる。好ましくは、このような組成物は、周囲 温度で2週間安定である。このような組成物は、10日 間、より好ましくは20日間、最も好ましくは30日間の間 150℃~ 170℃のゲル化時間にあまり変化を示さない。 この組成物は、ポリエポキシド、すなわち、エポキシ樹 脂組成物に公知の用途において用いることができる。

【0027】他の態様において、本発明は、ポリエポキ シド、硬化剤〔ここで、そのような部分的な硬化は、ボ リエポキシドと硬化剤の反応用触媒の存在下に起こ る]、および所望により弱求核性アニオンを有する少な くとも1種の酸と混合した、ホウ酸もしくはマレイン酸 を含む硬化抑制剤の部分硬化反応生成物を含む。このよ うな部分硬化生成物は、その後、いくつかの用途、例え ば、塗料、積層品、複合材料、封入剤において、部分硬 化生成物を適当な基材、強化剤などと接触させ、組成物 を完全に硬化させることによって、用いることができ る。このような部分硬化生成物を得るための方法は、当 業者に公知である。特に、硬化剤およびポリエポキシド が部分的に反応するような条件下に成分を接触させる。 ある態様において、反応性成分を基材の表面上で部分的 に硬化させる。

【0028】他の態様において、硬化剤は、所望により 弱求核性アニオンを有する少なくとも1種の酸と混合し た、ホウ酸もしくはマレイン酸を含む硬化抑制剤、およ び所望により、硬化剤によるポリエポキシドの硬化用触 媒と接触させる。この組成物は、その後、しばらくポリ

【0029】ここに記載した組成物は、種々の形態であ ることができる。特に、記載した種々の組成物は、粉末 形態あるいは溶液もしくは分散系であることができる。 種々の組成物が溶液もしくは分散系であるそれらの態様 において、組成物の種々の成分は、別々にその成分に適 当な溶剤に溶解させることができ、次いで種々の溶液を 組み合せ、十分に混合する。種々の成分のための溶剤 は、好ましくは、溶剤が互いに混和性であるように選ば れることに注意すべきである。ここで用いる「十分に混 合した」なる語は、比較的均質な溶液もしくは分散系で 10 ある溶液の混合物を攪拌することを意味する。あるい は、成分を同じ溶剤もしくは分散剤に溶解もしくは分散 させることができる。成分が部分的に硬化もしくはアド パンスされたそれらの態様において、本発明の組成物 は、粉末形態、溶液形態、または特定の基材上に塗布さ れていることができる。

【0030】ここで用いられるポリエポキシドなる語は、1個より多いエポキシ部分を含む化合物を意味する。他の態様においては、平均して、分子あたりに1個より多いエポキシ部分を含む化合物の混合物を意味す 20る。ここで用いられるポリエポキシドには、部分アドバンストエポキシ樹脂、すなわち、ポリエポキシドと硬化剤の反応生成物〔ここで、反応生成物は、平均して分子あたりに少なくとも1個の未反応エポキシド単位を有する〕が含まれる。

【0031】ここで用いることのできる、平均して分子あたりに1個より多いエポキシド基を有する好ましい化合物には、エポキシ樹脂、すなわち、例えば、多価フェノールのグリシジルエーテル、すなわち、平均して分子あたりに1個より多い芳香族ヒドロキシ基を有する化合 30物、すなわち、例えば、ジヒドロキシフェノール、ピフェノール、ピスフェノール、ハロゲン化ピスフェノール、アルキル化ピスフェノール、トリスフェノール、フェノールーアルデヒドノポラック樹脂、置換フェノールー炭化水素樹脂、置換フェノールー炭化水素樹脂、およびその組み合せが含まれる。

【0032】ポリエポキシド(ポリヒドロキシ炭化水素のポリグリシジルエーテル)は、エピハロヒドリンをポリヒドロキシ炭化水素またはハロゲン化ポリヒドロキシ 40

12

炭化水素と反応させることによって製造される。このような化合物の製造は、当業者に周知である。 Kirk-Othm er Encyclopaedia of Chemical Technology 第3版、Vol.9. p.267~289 を参照のこと。

エピハロヒドリンは、式1

[0033]

【化1】

【0034】 (上式中、Yは、ハロゲン、好ましくはクロロもしくはプロモ、最も好ましくはクロロであり;そして、Rは、水素もしくは $C_1 \sim C_4$  アルキル、より好ましくはメチルである) に相当する。

【0035】ここで、ポリヒドロキシ炭化水素は、炭化水素の主鎖および、平均して1個よりも多い、好ましくは2個以上の第一級もしくは第二級ヒドロキシ部分を有する化合物を意味する。ここで、ハロゲン化ポリヒドロキシ炭化水素は、1個以上のハロゲンでおよび1個よりも多い、好ましくは2個以上の第一級もしくは第二級ヒドロキシ部分で置換された炭化水素主鎖を有する化合物を意味する。ヒドロキシル部分は、芳香族、脂肪族、または脂環式であることができる。

【0036】ジヒドロキシフェノール;ピフェノール;ピスフェノール;ハロゲン化ピスフェノール;アルキル化ピスフェノール;トリスフェノール;水素化ピスフェノール;ノボラック樹脂、すなわち、ハロゲン化およびアルキル化フェノールを含むフェノールと単純アルデヒド、好ましくはホルムアルデヒドおよびヒドロキシベンズアルデヒドの反応生成物;並びにポリアルキレングリコールは、さらにより好ましい群のポリヒドロキシ炭化水素およびハロゲン化ポリヒドロキシ炭化水素のうちである。

【0037】好ましいポリヒドロキシ炭化水素、およびハロゲン化ポリヒドロキシ炭化水素には、式2~5に相当するものが含まれる:

[0038]

7 【化2】

【0039】 〔上式中、 $R^1$  は、それぞれ独立に、 $C_1$   $\sim C_{10}$  アルキレン、 $C_1$   $\sim C_{10}$  ハロアルキレン、 $C_4$   $\sim$   $C_{10}$  シクロアルキレン、カルボニル、スルホニル、スルフィニル、酸素、硫黄、直結合、または式

[0040] [化3]

【0041】に相当する部分であり、R2は、それぞれ 独立にC1~C3 アルキルまたはハロゲンであり;R3 は、それぞれ独立にCi~CioアルキレンまたはCs~ Csoシクロアルキレンであり; Ro は、それぞれ独立 に、水素、メチル、ハロメチル、またはエチルであり、 但し、エチレン単位上の1個のR<sup>4</sup>のみがメチル、ハロ メチル、またはエチルであることができ;Qは、それぞ れ独立にC1~C10ハロカルビル部分であり;Q'は、 それぞれ独立に水素、シアノ、またはC1~C11アルキ ル基であり; mは、それぞれ独立に0~4の整数であ り;m'は、それぞれ独立に0~3の整数であり、pは 0~10の正の実数であり; qは、1~80の正の実数であ る)。R¹は、好ましくはC¹~C³アルキレン、C¹ ~C3 ハロアルキレン、カルポニル、硫黄、または直結 合である。R'は、より好ましくは、直結合、Cı~C s アルキレン、またはフッ素化プロピレン (= C(CFs)2 -) である。R¹は、最も好ましくは、プロピレンであ る。R<sup>2</sup> は、好ましくは、メチル、プロモ、またはクロ 口;最も好ましくは、メチルまたはプロモである。R3 は、好ましくは、C<sub>1</sub> ~C<sub>3</sub> アルキレンまたは式

[0042] [化4]

【0043】 (上式中、tは、1~6、好ましくは1~

3、最も好ましくは1の平均数である〕に相当する多環 式部分である。好ましくは、m'は、 $0 \sim 2$ の整数であ る。好ましくは、mは、 $0 \sim 2$  の整数である。好ましく は、pは、0~8、より好ましくは0~4の正の実数で ある。好ましくは、qは、2~40、より好ましくは2~ 20、最も好ましくは5~15の正の実数である。 p および qは、それらが表す化合物が、pおよびqが表す単位の 分布を有する化合物の混合物として一般に見い出される ように、平均数を表す。ここで用いられるシクロアルキ レンは、単環式および多環式炭化水素部分を意味する。 【0044】最も好ましい群のポリヒドロキシ炭化水素 は、ジヒドロキシフェノールである。好ましいジヒドロ キシフェノールには、フェノール性基と反応性でない個 換基を含むものが含まれる。このようなフェノールの例 は、2、2-ビス(3、5-ジプロモ-4-ヒドロキシ フェニル) プロパン; 2, 2-ピス(4-ヒドロキシフ ェニル) プロパン; 2, 2-ビス(3, 5-ジクロロー 4-ヒドロキシフェニル) プロパン; ピス (4-ヒドロ キシフェニル) メタン; 1, 1-ビス(4-ヒドロキシ フェニル) -1-フェニルエタン;1,1'-ピス (2, 6-ジプロモー3, 5-ジメチルー4-ヒドロキ シフェニル) プロパン;ピス(4-ヒドロキシフェニ ル) スルホン; ピス (4-ヒドロキシフェニル) スルフ ィド:レソルシノールおよびヒドロキノンである。好ま 50 しいジヒドロキシフェノール性化合物は、2,2-ビス

 $(4-E)^2 + (4-E)^2 + (4-$ 

【0045】ここで用いるハロアルキルは、炭素鏡、および1個以上のハロゲンで置換された水素を有する化合物を意味する。ハロアルキルは、また、全ての水素原子がハロゲン原子で置換された化合物も意味する。ここで用いるアルキレンは、2価のアルキル部分を意味する。

【0046】ここで用いるヒドロカルビルなる語は、いずれもの脂肪族、脂環式、芳香族、アリール置換脂肪族\*10

\*もしくは脂環式、または脂肪族もしくは脂環式置換芳香 族基を意味する。脂肪族基は、置換されていても未置換 であってもよい。同様に、ヒドロカルビルオキシなる語 は、それと、それが結合している炭素原子の間に酸素結 合を有するヒドロカルビル基を意味する。

16

 $[0\ 0\ 4\ 7]$  ポリエポキシドは、好ましくは、式 $6\sim 9$  のうちの1種に相当する。

[0048]

【化5】

【0049】 [上式中、 $R^1$ ,  $R^2$ ,  $R^3$ ,  $R^4$ , m, m' およびqは、既に規定した通りであり; rは、 $0\sim40$ の正の実数であり; そしてsは、 $0\sim10$ の正の実数である〕。

【0050】好ましくは、rは、0~10、最も好ましくは1~5の正の実数である。好ましくは、sは、0~8、最も好ましくは1~4の正の実数である。正の実数としてここに意味される全ての変数、すなわち、rおよびsは、化合物が単位の分布を含むことを意味するように、平均数である。好ましいエポキシド化合物は、平均して分子あたりに1個よりも多い脂肪族ヒドロキシ基を有する化合物のジグリシジルエーテル、すなわち、例えば、脂肪族ジオール、ポリエーテルジオール、ポリエーテルトリオール、ポリエーテルテトロールおよびその組み合せである。平均して分子あたりに1個よりも多い芳香族ヒドロキシル基を含む化合物のアルキレンオキシドアダクト、すなわち、例えば、ジヒドロキシフェノール、ピフェノール、ピスフェノール、ハロゲン化ピスフ

ェノール、アルキル化ピスフェノール、トリスフェノール、フェノールーアルデヒドノボラック樹脂、ハロゲン化フェノールーアルデヒドノボラック樹脂、アルキル化フェノールーアルデヒドノボラック樹脂、炭化水素ーフェノール樹脂、炭化水素ーハロゲン化フェノール樹脂または炭化水素ーアルキル化フェノール樹脂のエチレンオキシド、プロピレンオキシド、またはプチレンオキシドアダクト、あるいはその組み合せなどもまた好ましい。

【0051】好ましいエポキシ樹脂には、例えば、レソルシノール、カテコール、ヒドロキノン、ピフェノール、ピスフェノールAP〔1,1-ピス(4-ヒドロキシフェニル)-1-フェニルエタン〕、ピスフェノールF、ピスフェノールK、テトラプロモピスフェノールA、フェノールーホルムアルデヒドノポラック樹脂、アルキル置換フェノールーホルムアルデヒド樹脂、フェノールーヒドロキシベンズアルデヒド樹脂、クレゾールーヒドロキシベンズアルデヒド樹脂、

-235-

ジシクロペンタジエンーフェノール樹脂、ジシクロペン タジエンー置換フェノール樹脂、テトラメチルピフェノ ール、テトラメチルーテトラプロモピフェノール、テト ラメチルトリプロモビフェノール、テトラクロロビスフ ェノールA、およびその組み合せのジグリシジルエーテ ルが含まれる。

【0052】ひとつの態様において、ポリエポキシド は、既に記載したような、1種以上のポリエポキシドと 1種以上のポリヒドロキシ炭化水素またはそのハロゲン を意味する。このようなポリヒドロキシ炭化水素は、既 に記載した。あるいは、ポリエポキシドは、カルポキシ ル置換炭化水素と反応させることができる。カルポキシ ル置換炭化水素は、炭化水素主鎖および1個以上、好ま しくは1個より多い、最も好ましくは2個のカルポキシ ル部分を有する化合物である。好ましくは、このような 化合物は、式10:

[0053] Rs (COOH)

10

〔上式中、R5 は、所望により主鎖に沿って酸素を含 む、C1~C10ヒドロカルビル部分であり、そして、u 20 は、1以上の整数である) に相当する。R5 は、好まし くは、所望により酸素を含む、C」~Cao直鎖または枝 分れ鎖アルカンもしくはアルケンである。好ましくは、 uは、1~4、最も好ましくは2である。脂肪酸および 脂肪酸二量体は、有用なカルボン酸置換炭化水素のうち である。カプロン酸、カプリル酸、カプリン酸、オクタ ン酸、ベルサチン酸(versatic acid) 、デカン酸、ラウ リン酸、ミリスチン酸、パルミチン酸、ステアリン酸、 パルミトレイン酸、オレイン酸、リノール酸、リノレン 酸、エルカ酸、ペンタデカン酸、マルガリン酸、アラキ 30 ン酸、およびその二量体が脂肪酸に含まれる。

【0054】ひとつの好ましい態様において、1種以上 のポリヒドロキシ炭化水素またはそのハロゲン化誘導体 および1種以上のカルボキシル置換炭化水素をポリヒド ロキシ化合物のポリグリシジルエーテルまたはそのハロ ゲン化誘導体と反応させる。このような反応を行う方法 は、当業者に公知である。 H. LecおよびK. Neville によ る「The Handbook of Epoxy Resins」(1967), McGraw H ill, New York、並びに米国特許第 2,633,458号;第 3, 477,990号;第 3,821,243号;第 3,907,791号;第 3,97 40 5,397号;および第4,071,477号参照のこと。所望によ り、少量のモノヒドロキシ置換炭化水素を反応混合物に 含めることができる。

【0055】他の態様において、ポリエポキシドは、ポ リエポキシドおよび1個よりも多いイソシアネート部分 を含む化合物、すなわちポリイソシアネートの反応生成 物である。好ましくは、ポリエポキシドは、ここに記載 された方法に従い製造される限り5~30、好ましくは5 ~20、最も好ましくは10~20重量%のイソシアネート含 有量を有し、そして、オキサゾリドン環に転化させた50 50 18

~100 %の原イソシアネート基およびイソシアヌレート 環に転化させた0~50%の原イソシアネート基を有する エポキシで末端封鎖されたポリオキサゾリドンである。

【0056】エポキシで末端封鎖されたポリオキサゾリ ドン(イソシアネート改質エポキシ樹脂)は、好ましく は、ポリエポキシド化合物とポリイソシアネート化合物 を、エポキシ基およびイソシアネート基の反応用触媒の 存在下に高温で反応させることを含む方法によって製造 される。好ましくは、方法には、まず、(1)5~30、 化誘導体の反応生成物であるアドバンストエポキシ樹脂 10 好ましくは5~20、最も好ましくは10~20重量%のポリ イソシアネート化合物を3~90、好ましくは15~60、最 も好ましくは20~45分間以内に(2)(a)70~95、好ま しくは80~95、最も好ましくは80~90重量%のポリエポ キシド化合物、および(b) 0.01~2、好ましくは0.02 ~1、最も好ましくは0.02~0.1 重量%の触媒〔前記の 重量%は、ポリエポキシド化合物およびポリイソシアネ ート化合物の合計重量に基づく〕の混合物に添加するこ とが含まれる。その後、混合物を110℃~ 200℃、好ま しくは 120℃~ 180℃、最も好ましくは 140℃~ 160℃ の温度に5~180、好ましくは30~120、最も好ましく は60~90分間加熱する。オキサゾリドンおよびイソシア ヌレート環へのイソシアネート基の転化は、以下の方法 においてコントロールされる:

> 【0057】(i)オキサゾリドン環への高い転化が望 ましい場合には、所与量の触媒および所与量のポリイソ シアネート化合物を用いて反応温度を増加させることに より:もしくは

(ii) オキサゾリドン環への高い転化が望ましい場合に は、所与の反応温度および所与量のポリイソシアネート 化合物を用いて触媒量を増加させることにより;また It.

(iii)イソシアヌレート環への高い転化が望ましい場合 には、所与量の触媒および所与の反応温度で用いるポリ イソシアネート量を増加させることにより;もしくは、

(iv) イソシアヌレート環への高い転化が望ましい場合 には、所与の反応温度、所与量の触媒、および所与量の ポリエポキシドおよびポリイソシアネート化合物でポリ イソシアネート化合物の添加速度を増加させることによ

【0058】この態様に有用なポリエポキシドは、前に 記載している。有用なポリイソシアネート化合物は、式

 $(0=C=N)-R_{B}$ 

〔上式中、Rは、置換された、もしくは未置換の脂肪 族、芳香族または複素環式多価基であり、そして、v は、1よりも大きく5よりも小さい、好ましくは1.5~ 4、最も好ましくは2~3の平均値を有する〕によって 表される。好ましいポリイソシアネートの例には、4, 4′-メチレンピス (フェニルイソシアネート)(MDI)お よびその異性体、MDIの高官能同族体(通常「高分子

量MDI 」と呼ばれている)、トルエンジイソシアネート (TDI)、例えば、2、4-トルエンジイソシアネートお よび2,6-トルエンジイソシアネート、m-キシリレ ンジイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネート (HMDI)およびイソホロンジイソシアネートが含まれる。 また、本発明の実施において2種以上のポリイソシアネ ートの混合物を用いることもできる。他の好ましいポリ イソシアネート化合物は、米国特許第 3,313,747号;第 4,066,628号、および第 4,742,146号に記載されてい る。

【0059】より好ましいポリイソシアネート化合物 は、4,4'-メチレンピス(フェニルイソシアネー ト)(MDI)およびその異性体、高分子量MDI、並びにト ルエンジイソシアネート(TDI) である。最も好ましいポ リイソシアネート化合物は、4,4′-メチレンピス (フェニルイソシアネート)、その異性体、および高分 子量MD I である。

【0060】ポリエポキシド化合物とポリイソシアネー ト化合物の反応を促進するために適当な触媒を用いる。 有用な触媒の例には、カルボン酸亜鉛、有機亜鉛キレー 20 ト化合物、トリアルキルアルミニウム、第四級ホスホニ ウム、およびアンモニウム塩、第三級アミンおよびイミ ダゾール化合物が含まれる。好ましい触媒は、イミダゾ ール化合物である。特に好ましい触媒は、2-フェニル イミダゾール、2-メチルイミダゾール、1-メチルイ ミダゾール、2-エチル-4-メチルイミダゾール、お よび4,4'-メチレンピス(2-エチル-4-メチル イミダゾール) である。触媒は、一般に、用いたポリエ ポキシド化合物およびポリイソシアネート化合物の合計 **重量に対して0.01~2、好ましくは0.02~1、最も好ま 30** しくは0.02~0.1重量%の量で用いられる。ポリイソシ アネート化合物は、ポリエポキシドおよびポリイソシア ネート反応体の合計重量に対して5~30、好ましくは5 ~20、最も好ましくは10~20重量%の量で用いられる。 ポリエポキシド化合物は、ポリエポキシドおよびポリイ ソシアネート反応体の合計重量に対して、70~95、好ま しくは80~95、最も好ましくは80~90重量%の量で用い られる。

【0061】好ましくは、触媒は、ポリイソシアネート 化合物の添加を始める前に、ポリエポキシドを含む反応 40 容器に添加される。触媒は、所望ならば、ポリエポキシ ドに添加する前に適当な溶剤中に溶解させ、均質化を改 良することができる。触媒を添加する温度は、重要では ない。一般に、触媒は、反応温度よりも低い温度で添加 される。次いで温度を上昇させ、反応温度を保持しなが ら触媒およびポリエポキシドの混合物へのポリイソシア ネートのコントロールされた添加を始める。ポリイソシ アネートは、反応温度を保持しながら、3~90、好まし くは15~60、最も好ましくは20~45分間以内で反応容器

20

120 、最も好ましくは30~90分間のポリイソシアネート の完全な添加の後、保持される。一般に、ポリエポキシ ド化合物およびポリイソシアネート化合物の反応は、純 粋に、すなわち、溶剤または他の液体反応希釈剤の不在 下に行われる。

【0062】本発明に有用な硬化剤は、ポリエポキシド またはアドバンストエポキシ樹脂と反応して、硬化した 最終生成物を形成する、当業者に公知の化合物である。 酸性またはアルカリ性である物質は、このような有用な 10 硬化剤のうちに含まれる。

【0063】好ましい硬化剤の例には、他のうちで、前 に記載したような芳香族ポリヒドロキシ含有化合物が含 まれる。多塩基酸およびそれらの無水物、すなわち、例 えば、ジー、トリー、および高級カルボン酸、例えば移 酸、フタル酸、テルフタル酸、こはく酸、アルキルおよ びアルケニル置換こはく酸、酒石酸、並びに特に、重合 した不飽和酸、すなわち、例えば、少なくとも10個の炭 素原子、好ましくは14個よりも多くの炭素原子を含むも の、例えば、ドデセン二酸、10, 12-エイコサジエンニ 酸、および無水物、例えば、無水フタル酸、無水こはく 酸、無水マレイン酸、ナド酸無水物(エンドーシスーピ シクロー(2,21)-5-ヘプテン-2,3-ジカルボ ン酸無水物)、ナド酸メチル無水物(メチルビシクロー (2, 21) -ヘプテン-2, 3-ジカルボン酸無水物異 性体)、無水ピロメリット酸、および無水トリメリット 酸。有用である他の酸の種類は、硫黄、窒素、リン、ま たはハロゲンを含むもの; 塩化物酸、ベンゼンホスホン 酸、スルホニルジプロピオン酸ビス (4-カルポキシフ ェニル) アミドである。

【0064】他の好ましい硬化剤には、アミノ含有化合 物、すなわち、例えば、ジエチレントリアミン、トリエ チレンテトラミン、ジシアンジアミド、ペンゾグアニミ ン、メラミン、ピリジン、シクロヘキシルアミン、ペン ジルジメチルアミン、ペンジルアミン、ジエチルアニリ ン、トリエタノールアミン、ピペリジン、テトラメチル ピペラミン、N, N-ジプチル-1, 3-プロパンジア ミン、N, N-ジエチル-1, 3-プロパンジアミン、 1, 2-ジアミノー2-メチルプロパン、2, 3-ジア ミノー2ーメチルプタン、2,3ージアミノー2ーメチ ルペンタン、2、4-ジアミノ-2、6-ジメチルオク タン、ジプチルアミン、ジオクチルアミン、ジノニルア ミン、ジステアリルアミド、ジアリルアミン、ジシクロ ヘキシルアミン、メチルエチルアミン、エチルシクロヘ キシルアミン、ピロリジン、2-メチルピロリジン、テ トラヒドロピリジン、2-メチルピペリジン、2,6-ジメチルピペリジン、ジアミノピリジンおよびメターフ ェニレンジアミン、並びにアミンおよびポリエポキシド の可溶のアダクト、そしてそれらの塩、例えば米国特許 第 2,651,589号および米国特許第 2,640,037号に記載さ に添加される。反応温度は、5~180 、好ましくは15~ *50* れたようなものが含まれる。さらに他の例には、ポリア

ミンおよびモノエポキシドのアセトン可溶反応生成物、 ポリアミンと不飽和ニトリル、例えば、アクリロニトリ ルのアセトン可溶反応生成物、モノカルポン酸とポリア ミンを反応させることによって得られるようなイミダゾ リン化合物、メルカプタンもしくは活性水素を含むホス フィンとハロゲン化エポキシドを反応させてハロヒドリ ンを形成させ、脱塩化水素し、次いで得られた生成物を ポリアミンと反応させることによって得られるような硫 黄および/またはリン含有ポリアミン、ポリアミンとア クリレートの可溶反応生成物、並びに多くの他の種類の 10 アミンの反応生成物が含まれる。

【0065】さらに他の、用いることのできる硬化剤に は、三フッ化ホウ素、並びに三フッ化ホウ素とアミン、 エテル、およびフェノールの錯体が含まれる。フリーデ ルークラフツ金属塩、例えば、塩化アルミニウム、塩化 亜鉛、および他の塩、例えば亜鉛フルオロボレート、過 塩素酸マグネシウム、および亜鉛フルオシリケート:無 機酸および部分エステル、例えばリン酸並びにn-プチ ルオルトチオホスフェート、ジエチルオルトホスフェー ト、およびヘキサエチルテトラホスフェートを含むその 20 部分エステル。

【0066】用いられる他の種類の硬化剤には、活性ア ミノおよび/またはカルポキシル基を含むポリアミド、 および好ましくは、多数のアミノ水素原子を含むものが 含まれる。これらのポリアミドを製造するにおいて用い られる多塩基性物質の例には、他のうちで、1,10-デ カン二酸、1、12-ドデカンジエン二酸、1、20-エイ コサジエン二酸、1,14-テトラデカン二酸、1,18-オクタデカン二酸、並びに上記のような脂肪酸二量体お よび三量体が含まれる。ポリアミドを製造するにおいて 30 用いられるアミンには、好ましくは、脂肪族および脂環 式ポリアミン、例えば、エチレンジアミン、ジエチレン トリアミン、トリエチレンテトラミン、テトラエチレン ペンタミン、1, 4-ジアミノブタン、1, 3-ジアミ ノブタン、ヘキサメチレンジアミンおよび3-(N-イ ソプロピルアミノ)プロピルアミンが含まれる。特に好 ましいポリアミドは、12個以下の炭素原子を含む脂肪族 ポリアミド並びに25個までの炭素原子を含むエチレン系 不飽和脂肪酸を二量化および/または三量化することに よって得られた高分子量脂肪酸から誘導されたものであ\*40

式 12

【0071】〔上式中、R1, R8, R8 およびR18は、そ

\*る。これらの好ましいポリアミドは、好ましくは40℃で 10~750 ポアズ、好ましくは40℃で20~250 ポアズの粘 度を有する。好ましいポリアミドは、また、50~450 の アミン価をも有する。

22

【0067】さらに他の硬化剤の群は、メチロール置換 基を含むメラミン反応生成物を基材とするものである。

【0068】好ましい硬化剤は、ここに記載した芳香族 ヒドロキシル含有化合物、多塩基酸無水物、ポリアミ ン、およびアミドである。より好ましい硬化剤には、こ こに記載した好ましい芳香族ヒドロキシル化合物、脂肪 族ポリアミン、ポリグリコールジアミン、ポリオキシブ ロピレンジアミン、ポリオキシプロピレントリアミン、 アミドアミン、イミダゾリン、反応性ポリアミド、ケチ ミン、アラ脂肪族ポリアミン(例えば、キシリレンジア ミン)、脂環式アミン(例えば、イソホロンジアミンま たはジアミノシクロヘキサン) メタンジアミン、3,3 -ジメチル-4, 4-ジアミノジシクロヘキシルメタ ン、複素環式アミン(アミノエチルピペラジン)、芳香 族ポリアミン、(メチレンジアニリン)、ジアミノジフ ェニルスルホン、マンニッヒ塩基、フェナールカミン、 およびN, N', N"-トリス (6-アミノヘキシル) メラミンが含まれる。シアナミド、ジシアンジアミドお よびその誘導体、ジアミノジフェニルスルホン、並びに メチレンジアニリンが、最も好ましい。

【0069】本発明に有用な触媒は、ポリエポキシドと 硬化剤の反応を触媒作用し、低温で抑制剤の存在下に潜 伏性を保持する触媒である。潜伏性は、ここで、触媒が 低温で反応を触媒作用しないことを意味する。好ましく は、触媒は、 150℃以下、より好ましくは 160℃以下の 温度で潜伏性である。潜伏は、抑制剤を含まない組成物 と比較した抑制剤が存在する場合のきわめて高いストロ ークキュアー時間によって示される。好ましい触媒の例 は、アミン、ホスフィン、複素環式窒素、アンモニウ ム、ホスホニウム、アルソニウムまたはスルホニウム部 分を含む化合物である。より好ましい触媒は、複素環式 窒素およびアミン含有化合物であり、さらにより好まし い化合物は、複素環式窒素含有化合物である。以下の式 12または13

[0070]

【化6】

式 13

$$\begin{pmatrix} R8 \\ | \\ (R7)_{g}-Z=R9 \end{pmatrix} + f$$
  $\chi - f$ 

子を有するヒドロカルビル基、または1~18個、好まし れぞれ独立に、 $1\sim18個、好ましくは<math>1\sim9$ 個の炭素原 50 くは $1\sim9$ 個の炭素原子を有し、さらに1個以上の酸 素、硫黄、ハロゲン、または窒素原子をも含むヒドロカルビル基であるか、あるいは、2個のこのようなR<sup>1</sup>, R<sup>8</sup>, R<sup>9</sup>、およびR<sup>19</sup>基は、結合して、1個以上の炭素原子以外の原子を含む複素環を形成することもでき; X は、それぞれ、比較的強い求核酸の酸のアニオン部分であり; Z は、リン、窒素、硫黄、またはヒ素であり; f は、アニオンXの原子に等しい値を有し; そしてgは、2の原子によって0または1の値を有する〕によって表されるものは、好ましい触媒のうちである。

【0072】触媒として有用な特に適当なオニウムまた 10 はアミン化合物には、例えば、エチルトリフェニルホス ホニウムアセテート、エチルトリフェニルホスホニウム アセテート・酢酸錯体、テトラブチルホスホニウムアセ テート、テトラブチルホスホニウムアセテート・酢酸錯 体エチルトリフェニルホスホニウムクロリド、エチルト リフェニルホスホニウムヨージド、テトラプチルホスホ ニウムクロリド、テトラブチルホスホニウムヨージド、 テトラプチル水酸化ホスホニウム、テトラプチル水酸化 アンモニウム、テトラエチル水酸化アンモニウム、テト ラメチル水酸化アンモニウム、N-メチルモルホリン、 2-メチルイミダゾール、トリエチルアミン、N, N, N', N'-テトラメチルエチレンジアミン、エチルト リ(2-ヒドロキシエチル)水酸化アンモニウム、エチ ルトリ(2-エトキシエチル)水酸化アンモニウム、ト リエチル (2-チオエチルエチル) 水酸化アンモニウ ム、N-メチル-N-メチレンメタンアミニウムアセテ ート、N-メチル-N-メチレンメタンアミニウムアセ テート・酢酸錯体、NーメチルーNーメチレンメタンア ミニウムクロリド、N-メチル-N-メチレンメタンア ミニウムヨージド、N-メチルピリジニウムアセテー 30 ト、N-メチルピリジニウムアセテート・酢酸錯体、N ーメチルピリジニウムクロリド、Nーメチルピリジニウ ムヨージド、1-エチル-2, 3-ジメチルイミダゾリ ウムアセテート、1-エチル-2,3-ジメチルイミダ ゾリウムアセテート・酢酸錯体、1-エチル-2,3-ジメチルイミダゾリウムクロリド、1-エチル-2,3 ージメチルイミダゾリウムヨージド、N-メチルーキノ リニウムアセテート、N-メチルキノリニウムアセテー ト・酢酸錯体、N-メチルキノリニウムクロリド、N-メチルキノリニウムヨージド、N-メチル-1, 3, 5 ートリアジニウムアセテート、N-メチル-1, 3, 5 ートリアジニウムアセテート・酢酸錯体、N-メチル-1. 3. 5-トリアジニウムクロリド、N-メチルー 1, 3, 5-トリアジニウムヨージドおよびそのいずれ かの組み合せが含まれる。

【0073】ここで適当に用いることのできるアミン化合物には、例えば、第一級、第二級、第三級、脂肪族、脂環式、芳香族または複素環式アミンが含まれる。ここで用いることのできる好ましい非複素環式アミンには、適当には1~60個、より適当には2~27個、最も適当に50

は2~18個の炭素原子を含むものが含まれる。特に好ましいアミンには、例えば、エチルアミン、ジエチルアミン、トリエチルアミン、nープロピルアミン、ジーnープロピルアミン、トリーnープロピルアミン、イソプロピルアミン、ジイソプロピルアミン、トリイソプロピルアミン、ブチルアミン、ジブチルアミン、トリプチルアミンおよびメチルジプチルアミン並びにその組み合わせが含まれる。

24

【0074】アミン水素の全てが適当な置換基、例え ば、炭化水素基、好ましくは脂肪族、脂環式、または芳 香族基によって置換された開鎖または環状構造を有する モノまたはポリアミンは、触媒として用いることのでき る好ましい第三級アミンのうちである。これらのアミン の例には、他のうちで、メチルジエタノールアミン、ト リエチルアミン、トリプチルアミン、ジメチルベンジル アミン、トリフェニルアミン、トリシクロヘキシルアミ ン、ピリジン、およびキノリンが含まれる。好ましいア ミンは、トリアルキル、トリシクロアルキル、およびト リアリールアミン、例えば、トリエチルアミン、トリフ ェニルアミン、トリ(2,3-ジメチルシクロヘキシ ル) アミン、並びにアルキルジアルカノールアミン、例 えば、メチルジエタノールアミン並びにトリアルカノー ルアミン、例えばトリエタノールアミンである。弱第三 級アミン、例えば水溶液中において10よりも小さいpHを 与えるアミンは、特に好ましい。

【0075】特に好ましい第三級アミン促進剤は、ベンジルジメチルアミンおよびトリスジメチルアミノメチルフェノールである。

【0076】脂肪族、脂環式、芳香族、または複素環式 第二級アミン化合物、および分子あたりに平均して1個 よりも多いピシナルエポキシド基を有するエポキシ樹脂 のアダクト、すなわち、例えば、2-メチルイミダゾー ルおよびピスフェノールAのジグリシジルエーテルのア ダクトが好ましい。これらのアダクトは、第二級アミン 化合物とエポキシ樹脂を25℃~ 150℃、好ましくは60℃ ~ 125℃、より好ましくは80℃~ 100℃の温度で反応さ せることによって容易に製造することができる。第二級 アミン化合物およびエポキシ樹脂は、1:1~5:1、 好ましくは1:1~3:1、より好ましくは1:1~1. 5:1の第二級アミン化合物対エポキシド基のモル比を 与える量で用いられる。アダクトは、適当な溶剤、すな わち、例えば、アルコール、エーテル、グリコールエー テルおよびケトンの存在下に製造することができる。こ こで有用な複素環式窒素化合物の例には、1988年11月18 日に出願した第07/274,250 号の「Latent, Curable, C atalyzed Mixtures of Epoxy Containing and Phenolic Hydroxyl Containing Compounds」なる題名の特許査定 された同時係属特許出願に記載されているものが含まれ

【0077】ここで用いることのできる好ましい複素環

式第二級および第三級アミンまたは窒素含有化合物に は、例えば、イミダゾール、イミダゾリジン、イミダゾ リン、オキサゾール、ピロール、チアゾール、ピリジ ン、ピラジン、モルホリン、ピリダジン、ピリミジン、 ピロリジン、ピラゾール、キノキサリン、キナゾリン、 フタロジン、キノリン、ブリン、インダゾール、インド ール、インドラジン、フェナジン、フェナルサジン、フ ェノチアジン、ピロリン、インドリン、ピペリジン、ピ\*

14

\*ペラジン、およびその組み合せが含まれる。

【0078】複素環中に、(1) 置換されたC=N-C 基、および(2)イミダゾール、例えば式14および15に 相当する置換されたイミダゾールおよびベンズイミダゾ ールを含む第二級アミノ基、

26

[0079]

【化7】

RII

R11 15 **R11** 

【0080】〔上式中、R''は、それぞれ独立に、水素 20 原子、ハロゲン原子、または有機基、例えば炭化水素基 または置換された炭化水素基、例えば、エステル、エー テル、アミド、イミド、アミノ、ハロゲン、またはメル カプトで置換された炭化水素基から選ばれるか、あるい は、2個の隣接するR!!が結合して、5または6員環を 形成することもできる〕をそれぞれ含むものが、触媒と して有用な複素環式窒素含有化合物のより好ましい群の うちである。特に好ましいイミダゾールは、R!Iが水素 または炭化水素基、好ましくはアルキル、アルケニル、 シクロアルキル、シクロアルケニル、アリール、アルカ リールまたはアリールアルキル基であるもの、特に15個 以下の炭素原子を含むものである。

【0081】それらの特性および構造式を含むイミダゾ ールおよびベンズイミダゾールの化学のより詳細な説明 は、Interscience Publishers, Inc., New Yorkによっ て出版された Klaus Hofmannによる「Imidazole and It s Derivates 」なる題名の本(1953)に見い出される。イ ミダゾールの例には、他のうちで、イミダゾール、ペン ズイミダゾールが含まれ並びに、好ましい置換されたイ ミダゾールの例には、2-メチルイミダゾール、2-エ 40 チルイミダゾール、2-プロピルイミダゾール、2-ブ チルイミダゾール、2-ペンチルイミダゾール、2-ヘ キシルイミダゾール、2-シクロヘキシルイミダゾー ル、2-フェニルイミダゾール、2-ノニルイミダゾー ル、2-ウンデシルイミダゾール、2-ヘプタデシルイ ミダゾール、2-フェニル-4-メチルイミダゾール、 1-ペンジルイミダゾール、1-エチル-2-メチルベ ンゾイミダゾール、2-メチル-5,6-ベンズイミダ ゾール、1-ピニルイミダゾール、1-アリル-2-メ チルイミダゾール、2-シアノイミダゾール、2-クロ 50 チルピラゾールが含まれる。

ロイミダゾール、2-プロモイミダゾール、1-(2-ヒドロキシプロピル) -2-メチルイミダゾール、2-フェニルー4、5ージメチロールイミダゾール、2ーフ ェニルー4ーメチルー5ーヒドロキシメチルイミダゾー ル、2-クロロメチルベンズイミダゾール、2-ヒドロ キシベンズイミダゾール、2-エチル-4-メチルイミ ダゾール、2-シクロヘキシル-4-メチルイミダゾー ル、4-プチルー5-エチルイミダゾール、2-プトキ シー4-アリルイミダゾール、2-カルポエトキシブチ ル、4-メチルイミダゾール、2-オクチル-4-ヘキ シルイミダゾール、2-メチル-5-エチルイミダゾー ル、2-エチル-4-(2-エチルアミノ) イミダゾー ル、2-メチル-4-メルカプトエチルイミダゾール、 2, 5-クロロー4-エチルイミダゾール、およびその 混合物が含まれる。アルキル置換イミダゾール、2,5 -クロロー4-エチルイミダゾール、およびフェニル置 換イミダゾール、並びにその混合物が特に好ましい。 2 -メチルイミダゾール、2-エチル-4-メチルイミダ ゾール、1,2-ジメチルイミダゾール、および2-フ ェニルイミダゾールがさらにより好ましい。

【0082】ここで用いることのできるピラゾール化合 物には、ポリエポキシドの硬化を触媒作用するものが含 まれ、当業者に周知である。好ましいピラゾール化合物 には、ピラゾール、1-メチルピラゾール、3-メチル **ピラゾール、4ープチルピラゾール、1ーメチルー3ー** プロピルピラゾール、3-エチル-5-メチルピラゾー ル、1-(3-ヒドロキシプロピル) ピラゾール、5-フェニルピラゾール、5-ペンジルピラゾール、1-フ ェニルー3-メチルピラゾール、1-シアノピラゾー ル、3-クロロピラゾール、および4-プロモ-1-メ

【0083】ここで用いることのできるオキサゾール化 合物は、ポリエポキシドの硬化を触媒作用するものであ り、当業者に周知である。好ましいオキサゾール化合物 には、オキサゾール、4-メチルオキサゾール、2-メ チルオキサゾール、4-プチルオキサゾール、2-メチ ルー5-プロピルオキサゾール、2-エチルー4-メチ ルオキサゾール、2-(3-ヒドロキシプロピル)オキ サゾール、4-フェニルオキサゾール、5-ペンジルオ キサゾール、2-フェニル-5-メチルオキサゾール、 よび4-プロモー2-メチルオキサゾールが含まれる。

【0084】ここで用いることのできるイミダゾリジン 化合物は、ポリエポキシドの硬化を触媒作用するもので あり、当業者に周知である。好ましいイミダゾリジン化 合物には、イミダゾリジン、1-メチルイミダゾリジ ン、2-メチルイミダゾリジン、4-プチルイミダゾリ ジン、1-メチル-3-プロピルイミダゾリジン、1-エチルー4ーメチルイミダゾリジン、1-(3-ヒドロ キシプロピル) イミダゾリジン、2-フェニルイミダゾ リジン、1-ベンジルイミダゾリジン、2-フェニルー 20 1-メチルイミダゾリジン、4-シアノイミダゾリジ ン、4-クロロイミダゾリジン、4-プロモ-1-メチ ルイミダゾリジン、5-クロロイミダゾリジン、および 5-プロモー1-メチルイミダゾリジンが含まれる。

【0085】ここで用いることのできるチアゾール化合 物は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周 知である。好ましいチアゾール化合物には、チアゾー ル、2-メチルチアゾール、5-メチルチアゾール、4 ープチルチアゾール、2ーメチルー4ープロピルチアゾ ール、4-エチル-5-メチルチアゾール、2-(3-30 ヒドロキシプロピル) チアゾール、2-フェニルチアゾ ール、2-ベンジルチアゾール、4-フェニル-5-メ チルチアゾール、2-シアノチアゾール、5-クロロチ アゾール、および5-プロモー2-メチルチアゾールが 含まれる。

【0086】ここで用いることのできるピロール化合物 は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周知 である。好ましいピロール化合物には、ピロール、1-メチルピロール、2-メチルピロール、3-プチルピロ ール、1-メチル-2-プロピルピロール、2-エチル 40 -3-メチルピロール、1-(3-ヒドロキシブロピ ル) ピロール、2-フェニルピロール、1-ペンジルピ ロール、2-フェニル-1-メチルピロール、3-シア ノピロール、3-クロロピロール、および2-プロモー 1-メチルピロールが含まれる。

【0087】ここで用いることのできるピリジン化合物 は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周知 である。好ましいピリジン化合物には、ピリジン、2-メチルビリジン、3-メチルビリジン、4-プチルビリ ジン、2-メチル-3-プロピルピリジン、3-エチル 50 物は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周

28

- 4 - メチルビリジン、4 - (3 - ヒドロキシプロビ ル) ピリジン、2-フェニルピリジン、3-ペンジルピ リジン、4-フェニル-2-メチルピリジン、3-シア ノビリジン、2-クロロビリジン、および3-プロモー 5-メチルビリジンが含まれる。

【0088】ここで用いることのできるピラジン化合物 は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周知 である。好ましいピラジン化合物には、ピラジン、2-メチルピラジン、3-メチルピラジン、2-プチルピラ 2-シアノオキサゾール、4-クロロオキサゾール、お 10 ジン、2-メチル-5-プロピルピラジン、2-エチル -6-メチルピラジン、2-(3-ヒドロキシプロピ ル) ピラジン、2-フェニルピラジン、2-ベンジルピ ラジン、2-フェニル-3-メチルピラジン、2-シア ノビラジン、2-クロロビラジン、および2-プロモー 5-メチルピラジンが含まれる。

> 【0089】ここで用いることのできるピリダジン化合 物は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周 知である。ピリダジン化合物には、例えば、ピリダジ ン、3-メチルピリダジン、4-メチルピリダジン、3 ープチルビリダジン、3-メチル-4-プロビルビリダ ジン、3-エチルー6-メチルピリダジン、4-(3-ヒドロキシプロピル) ピリダジン、3-フェニルピリダ ジン、4-ペンジルピリダジン、4-フェニルー5-メ チルピリダジン、4ーシアノピリダジン、4ークロロビ リダジン、および3-プロモ-5-メチルピリダジンが 含まれる。

> 【0090】ここで用いることのできるピロリジン化合 物は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周 知である。好ましいピロリジン化合物には、ピロリジ ン、1-メチルーピロリジン、4-フェニルピロリジ ン、2-メチルピロリジン、3-メチルピロリジン、1 ープチルピロリジン、1ーメチルー2ープロピルピロリ ジン、3-メチル-4-メチルピロリジン、2-(3-ヒドロキシプロピル) ピロリジン、1-フェニル-2-メチルピロリジン、2-シアノピロリジン、2-クロロ ピロリジン、および2-プロモ-1-メチルピロリジン が含まれる。

【0091】ここで用いることのできるモルホリン化合 物は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周 知である。好ましいモルホリン化合物には、モルホリ ン、4-メチルモルホリン、3-メチルモルホリン、4 - プチルモルホリン、4 - メチル - 3 - プロピルモルホ リン、2-エチル-3-メチルモルホリン、4-(3-ヒドロキシプロピル) モルホリン、2-フェニルモルホ リン、4-ペンジルモルホリン、3-フェニル-1-メ チルモルホリン、3-シアノモルホリン、3-クロロモ ルホリン、および3-プロモ-4-メチルモルホリンが 含まれる。

【0092】ここで用いることのできるピリミジン化合

知である。好ましいピリミジン化合物には、ピリミジ ン、2-メチルピリミジン、4-メチルピリミジン、2 -プチルピリミジン、2-メチル-4-プロピルピリミ ジン、4-エチル-5-メチルピリミジン、2-(3-ヒドロキシプロピル) ピリミジン、2-フェニルピリミ ジン、2-ペンジルピリミジン、4-フェニル-2-メ チルピリミジン、4ーシアノピリミジン、2ークロロビ リミジン、および4ープロモー2ーメチルピリミジンが 含まれる。

合物は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に 周知である。好ましいキノキサリン化合物には、キノキ サリン、2-メチルキノキサリン、5-メチルキノキサ リン、2-プチルキノキサリン、2-メチル-3-プロ ピルキノキサリン、5-エチル-6-メチルキノキサリ ン、2-(3-ヒドロキシプロピル)キノキサリン、2 -フェニルキノキサリン、5-ペンジルキノキサリン、 2-フェニルー5-メチルキノキサリン、2-シアノキ ノキサリン、2-クロロキノキサリン、および2-プロ モー5-メチルキノキサリンが含まれる。

【0094】ここで用いることのできるキナゾリン化合 物は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周 知である。好ましいキナゾリン化合物には、キナゾリ ン、2-メチルキナゾリン、4-メチルキナゾリン、2 ープチルキナゾリン、2 ーメチルー4 ープロピルキナゾ リン、5-エチルー6-メチルキナゾリン、2-(3-ヒドロキシプロピル) キナゾリン、2-フェニルキナゾ リン、2-ペンジルキナゾリン、2-フェニル-4-メ チルキナゾリン、4-シアノキナゾリン、4-クロロキ ナゾリン、および2-プロモー4-メチルキナゾリンが 30 含まれる。

【0095】ここで用いることのできるフタラジン化合 物は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周 知である。好ましいフタラジン化合物には、フタラジ ン、1-メチルフタラジン、6-メチルフタラジン、1 ープチルフタラジン、1-メチル-4-プロピルフタラ ジン、1-エチル-6-メチルフタラジン、1-(3-ヒドロキシプロビル) フタラジン、5-フェニルフタラ ジン、1-ペンジルフタラジン、1-フェニル-4-メ チルフタラジン、1-シアノフタラジン、1-クロロフ 40 タラジン、および1-プロモ-4-メチルフタラジンが 含まれる。

【0096】ここで用いることのできるキノリン化合物 は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周知 である。好ましいキノリン化合物には、キノリン、2-メチルキノリン、3-メチルキノリン、4-プチルキノ リン、5-メチル-2-プロピルキノリン、2-エチル 3-メチルキノリン、3-(3-ヒドロキシプロビル) キノリン、3-フェニルキノリン、4-ベンジルキノリ ン、3-フェニル-2-メチルキノリン、3-シアノキ 50 ジン、1-エチル-4-メチルフェナジン、2-(3-

ノリン、4-クロロキノリン、および2-プロモー3-メチルキノリンが含まれる。

【0097】ここで用いることのできるプリン化合物 は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周知 である。好ましいプリン化合物には、プリン、2-メチ ルプリン、8-メチルプリン、6-プチルプリン、2-メチル-8-プロピルプリン、6-エチル-8-メチル プリン、8-(3-ヒドロキシプロピル)プリン、2-フェニルプリン、2-ベンジルプリン、6-フェニルー 【0093】ここで用いることのできるキノキサリン化 10 2-メチルプリン、8-シアノブリン、2-クロロブリ ンおよび8-プロモー2-メチルプリンが含まれる。

> 【0098】ここで用いることのできるインダゾール化 合物は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に 周知である。好ましいインダゾール化合物には、インダ ゾール、1-メチルインダゾール、3-メチルインダゾ ール、1-プチルインダゾール、1-メチル-3-プロ ピルインダゾール、1-エチル-5-メチルインダゾー ル、3-(3-ヒドロキシプロピル) インダゾール、3 **-フェニルインダゾール、6-ペンジルインダゾール、** 20 6-フェニルー1-メチルインダゾール、3-シアノイ ンダゾール、5-クロロインダゾール、および3-プロ モ-1-メチルインダゾールが含まれる。

【0099】ここで用いることのできるインドール化合 物は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周 知である。好ましいインドール化合物には、インドー ル、1-メチルインドール、2-メチルインドール、3 ープチルインドール、1ーメチルー2ープロピルインド ール、2-エチル-3-メチルインドール、1-(3-ヒドロキシプロピル) インドール、2-フェニルインド ール、1-ペンジルインドール、2-フェニルー1-メ チルインドール、2-シアノインドール、5-クロロイ ンドール、および3-プロモ-1-メチルインドールが 含まれる。

【0100】ここで用いることのできるインドリジン化 合物は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に 周知である。好ましいインドリジン化合物には、インド リジン、1-メチルインドリジン、2-メチルインドリ ジン、3-プチルインドリジン、5-メチル-1-プロ **ピルインドリジン、2-エチル-1-メチルインドリジ** ン、6-(3-ヒドロキシプロピル) インドリジン、3 ーフェニルインドリジン、7ーペンジルインドリジン、 2-フェニル-3-メチルインドリジン、5-シアノイ ンドリジン、7-クロロインドリジン、および3-プロ モー5-メチルインドリジンが含まれる。

【0101】ここで用いることのできるフェナジン化合 物は、硬化反応を触媒作用するものが含まれ、当業者に 周知である。好ましいフェナジン化合物には、フェナジ ン、1-メチルフェナジン、2-メチルフェナジン、2 ープチルフェナジン、1-メチル-7-プロピルフェナ

ヒドロキシプロピル)フェナジン、1-フェニルフェナ ジン、1-ペンジルフェナジン、1-フェニル-7-メ チルフェナジン、2-シアノフェナジン、1-クロロフ ェナジン、および1-プロモ-2-メチルフェナジンが 含まれる。

【0102】ここで用いることのできるフェナルザジン 化合物は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者 に周知である。好ましいフェナルサジン化合物には、フ ェナルサジン、1-メチルフェナルサジン、2-メチル フェナルサジン、4ープチルフェナルサジン、1ーメチ 10 ペリジン、および4ープロモー1ーメチルピペリジンが ルー6-プロピルフェナルサジン、2-エチルー3-メ チルフェナルサジン、1-(3-ヒドロキシプロピル) フェナルサジン、4-フェニルフェナルサジン、3-ペ ンジルフェナルサジン、2-フェニル-7-メチルフェ ナルサジン、3-シアノフェナルサジン、1-クロロフ ェナルサジン、および1-プロモ-8-メチルフェナル サジンが含まれる。

【0103】ここで用いることのできるフェノチアジン 化合物は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者 に周知である。好ましいフェノチアジン化合物には、フ 20 ェノチアジン、10-メチルフェノチアジン、1-メチル フェノチアジン、2-プチルフェノチアジン、10-メチ ルー4-プロピルフェノチアジン、2-エチルー3-メ チルフェノチアジン、4-(3-ヒドロキシプロピル) フェノチアジン、10-フェニルフェノチアジン、1-ベ ンジルフェノチアジン、10-フェニル-4-メチルフェ **ノチアジン、7-シアノフェノチアジン、4-クロロフ** ェノチアジンおよび4-プロモ-10-メチルフェノチア ジンが含まれる。

【0104】ここで用いることのできるピロリン化合物 30 は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周知 である。好ましいピロリン化合物には、ピロリン、2-メチルピロリン、4-メチルピロリン、5-プチルピロ リン、5-メチル-1-プロピルピロリン、1-エチル -3-メチルピロリン、1-(3-ヒドロキシプロピ ル) ピロリン、5-フェニルピロリン、1-ペンジルピ ロリン、1-フェニル-4-メチルピロリン、3-シア ノピロリン、5-クロロピロリンおよび2-プロモー1 ーメチルピロリンが含まれる。

【0105】ここで用いることのできるインドリン化合 40 物は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周 知である。好ましいインドリン化合物には、例えば、イ ンドリン、1-メチルインドリン、2-メチルインドリ ン、3-プチルインドリン、1-メチル-2-プロピル インドリン、2-エチル-2-メチルインドリン、1-(3-ヒドロキシプロピル) インドリン、1-フェニル インドリン、1-ペンジルインドリン、1-フェニルー 2-メチルインドリン、5-シアノインドリン、7-ク ロロインドリンおよび5-プロモ-1-メチルインドリ ンが含まれる。

32

【0106】ここで用いることのできるピペリジン化合 物は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周 知である。好ましいピペリジン化合物には、ピペリジ ン、1-メチルピペリジン、2-メチルピペリジン、3 **ープチルピペリジン、1-メチル-2-プロピルピペリ** ジン、2-エチル-4-メチルピペリジン、1-(3-ヒドロキシプロピル) ピペリジン、1-フェニルピペリ ジン、1-ペンジルピペリジン、1-フェニル-2-メ チルピペリジン、4-シアノピペリジン、3-クロロピ 含まれる。

【0107】ここで用いることのできるピペラジン化合 物は、硬化反応を触媒作用するものであり、当業者に周 知である。好ましいピペラジン化合物には、ピペラジ ン、1-メチルピペラジン、2-メチルピペラジン、3 ープチルピペラジン、1ーメチルー4ープロピルピペラ ジン、1-エチル-3-メチルピペラジン、1-(3-ヒドロキシプロピル) ピペラジン、2-フェニルピペラ ジン、1-ペンジルピペラジン、1-メチル-3-フェ ニルピペラジン、2-シアノピペラジン、2-クロロピ ペラジン、および1、4-ジメチル-2-プロモピペラ ジンが含まれる。

【0108】抑制剤は、ホウ酸またはマレイン酸であ る。ここで用いられるホウ酸は、メタホウ酸および無水 ホウ酸を含む、ホウ酸またはその誘導体を意味する。ホ ウ酸およびその誘導体は、付加した形態で、または転化 した形態のいずれかにおいて本発明の組成物を添加した 場合に抑制剤として作用し得る全てであると考えられ る。ホウ酸は、マレイン酸よりも好ましい。ここで用い られる抑制剤は、低温、好ましくは 140℃以下、より好 ましくは 150℃以下で硬化反応を抑制させるように作用 する化合物を意味すべきである。抑制は、抑制剤を含ん でいないような組成物と比較した、抑制剤を含む組成物 のより長いストロークキュアー時間(ゲル化時間)によ って示される。

【0109】抑制剤および触媒は、本発明の組成物に別 々に添加することができ、あるいは、錯体として添加す ることもできる。錯体は、触媒溶液と抑制剤溶液を接触 させ、十分に混合することによって形成される。所望に より、弱求核性アニオンを有する酸を存在させることも できる。このような接触は、一般に、周囲温度で行われ るが、他の温度、例えば0℃~ 100℃、より好ましくは 20℃~60℃の温度を用いることもできる。接触時間は、 **鑚体の形成を完了するに十分な時間であり、用いた温度** によって、好ましくは1~120 分間より好ましくは10~ 60分間である。各成分に用いる溶剤は、好ましくは混和 性である。より好ましくは、同じ溶剤を用いる。触媒お よび抑制剤用の好ましい溶剤は、極性溶剤であり、アル コールが好ましい。低級アルコールは、さらにより好ま 50 しく、メタノールが最も好ましい。あるいは、鑚体の成 分を純粋に、溶剤の不在下に接触させ、上記のように反 応させることができる。

【0110】好ましい態様において、本発明の盤料に用いるホウ酸用溶剤は、活性水素原子を含まない極性溶剤または所望によりエーテル部分を含むジヒドロキシおよびトリヒドロキシ炭化水素である。活性水素原子を含まない極性溶剤の例は、n-メチルピロリジノン、ジメチルスルホキシドである。

【0111】所望によりエーテル部分を含むジおよびトリヒドロキシ炭化水素は、2個または3個のヒドロキシ 10 基を有する低分子量炭化水素あるいはグリコールエーテルである。C2~C、ジまたはトリヒドロキシ化合物が好ましい。例には、1、2一プロパンジオール、ジエチレングリコール、およびグリセリンが含まれる。本発明の塗料におけるホウ酸用のC2~C、ジもしくはトリヒドロキシ化合物の使用は、塗料のゲル化時間を増加させる。さらに、このような溶剤下におけるホウ酸を含む組成物は、数日間一定なゲル化時間によって示されるような安定性を示す。さらに、C2~C、ジもしくはトリヒドロキシ化合物を本発明の組成物におけるホウ酸用溶剤に用いる場合、それから製造した積層品は、かなり速い速度で処理装置に処理することができることもわかった。

【0112】組成物における触媒に関する存在する抑制 剤の量は、エポキシ樹脂組成物のゲル化時間を関節する ために調節することができる。所与の触媒の量で、抑制 剤の相対量を減少させるとゲル化時間を減少させること ができる。ゲル化時間を増加させるために、触媒の量を 変化させずに抑制剤の量を増加させることができる。

【0113】あるいは、本発明の触媒生成物は、上記と本質的に同じ条件下にいずれかの程度でエポキシ樹脂に各成分を添加することによってエポキシ樹脂の存在下にその場で製造することができる。

【0114】抑制剤および所望により弱求核性アニオンを有する酸対触媒のモル比は、抑制剤を含まないような組成物と比較したゲル化時間の増加によって示されるように、ポリエポキシドまたはアドバンストエポキシ樹脂の反応を抑制するに十分であるモル比である。

【0115】上記のゲル化時間の増加を起こすが、さらに高温で完全に硬化させる抑制剤および所望により弱求 40 核性アニオンを有する酸の特定の量を簡単な実験で決定することができる。抑制剤、および所望により弱求核性アニオンを有する酸、対触媒の好ましいモル比の範囲は、2.0 phr までのホウ酸を用いた場合に、0.1:1.0~4.0:1.0、より好ましくは0.4:1.0~3.0:1.0、さらにより好ましくは0.7:1.0~1.4:1.0、最も好ましくは0.75:1.0~1.35:1.0である。

【0116】最も好ましい比は、どのオニウムまたはアミン化合物をホウ酸またはホウ酸および弱求核性アニオンを有する酸の特定の混合物と混合したかに依存する。

34

例えば、イミダゾール化合物1モルあたりのホウ酸また はホウ酸および弱求核性アニオンを有する酸の混合物の 好ましいモル比は、0.85:1~1.12:1であるが、最も 好ましい比は0.93:1~1.1:1の範囲である。ホスホ ニウム化合物に対して、好ましい比は、0.95:1~1.3 5:1、より好ましくは1.1:1~1.25:1のホスホニ ウム化合物1モルあたりの酸のモル比である。他の触媒 に対しては、種々の比でともに成分を混合し、簡単な通 常の実験を行うことによってホウ酸対オニウムまたはア ミン化合物の最適な比を決定することが容易である。ホ ウ酸またはホウ酸および弱求核性アニオンを有する酸の 混合物の量が、イミダゾール1モルに対して約0.6モル よりも少ない場合、触媒はあまり潜伏性ではなく、酸ま たは酸塩との反応の前のもとのイミダゾールの反応性に 近づき始める。ホウ酸またはホウ酸および弱求核性アニ オンを有する酸の混合物の量が、ホスホニウム1モルに 対して約1.4モルよりも多い場合、触媒は、あまり潜伏 性でなくなる。酸または酸塩の量がイミダゾール1モル に対して約1.14モルよりも多い場合、触媒は、より潜伏 性でなくなる。

【0117】ホウ酸および弱求核性アニオンを有する酸の混合物を用いる場合、 $0.1:1\sim0.9:1$ 、好ましくは $0.2:1\sim0.8:1$ 、より好ましくは $0.3:1\sim0.7:1$ のホウ酸対弱求核性アニオンを有する酸のモル比を与える量で用いられる。

【0118】本発明の触媒生成物は、単独で、あるいは他の触媒、好ましくは、オニウムもしくはアミン化合物またはその組み合せを弱求核剤を含む無機酸と反応させることによって得られた触媒生成物との組み合せで用いることができる。「弱求核剤」または「弱求核性」なる語は、C.G.SwainおよびC.B.ScottによるJ.Am.Chem.Society, Vol.75, p.141 (1953) に記載されているように、物質が、0よりも大きく2.5よりも小さい求核性値「n」を有することを意味する。

【0119】弱求核性アニオンまたは弱求核剤を有する好ましい無機酸には、例えばフルオホウ酸、フルオと酸、フルオアンチモン酸、フルオリン酸、クロロホウ酸、クロロヒ酸、クロロアンチモン酸、クロロリン酸、過塩素酸、塩素酸、臭素酸、ヨウ素酸、およびその組み合せが含まれる。フルオホウ酸が最も好ましい。

【0120】フルオホウ酸は、しばしば、フルオロホウ酸またはテトラフルオロホウ酸水素と呼ばれる。これらのいずれの表現も式IBP。によって表される化学物質に関する。

【0121】ひとつの態様において、エポキシ樹脂組成物は、ジエポキシド、ジヒドロキシ炭化水素またはハロゲン化ジヒドロキシ炭化水素、フェノール性ヒドロキシル部分を含まないエポキシ硬化剤、エポキシ硬化反応用触媒、および抑制剤を含む。この態様において、ジエポ50キシドは、ジヒドロキシ炭化水素またはハロゲン化ジヒ

ドロキシ炭化水素および硬化剤の両方と反応する。従って、ジエポキシドは、反応の間にその場でアドバンスされる。ひとつの態様において、ジエポキシド、ジヒドロキシ炭化水素またはハロゲン化ジヒドロキシ炭化水素および抑制剤は、硬化剤および触媒の添加の前に接触させることができる。それらの有用な多官能ジヒドロキシ炭化水素またはハロゲン化ジヒドロキシ炭化水素は、当業者に周知であり、例えば、上記の LeeおよびNeville、並びに、Bertramの米国特許第4,594,291、カラム8,24~36行参照のこと。

【0122】本発明で用いられる成分の濃度は、全て、 樹脂 100部あたりの成分の重量部(phr) で示される。こ のような 100部の樹脂は、特に、組成物に含まれるポリ エポキシドに関する。存在することのできる硬化剤の量 は、用いた特定の硬化剤によって変化させることができ る。一般に、硬化剤の好ましい量は、樹脂 100部あたり 0.5~30部、より好ましくは、1.0~10.0、最も好まし くは2~4部の硬化剤である。硬化剤が芳香族ヒドロキ シル含有化合物である態様において、このような硬化剤 は、好ましくは0.05:1~20:1、より好ましくは0. 1:1~10:1、最も好ましくは0.2:1~5:1の芳 香族ヒドロキシル基対エポキシ基の比を与える量で用い ることができる。触媒は、いくらか架橋を伴う、エポキ シ樹脂の硬化を実質的に完了させるに十分な量で用いら れる。好ましくは、触媒は、 100部の樹脂あたり約0.01 ~10部、より好ましくは 100部の樹脂あたり0.05~5 部、最も好ましくは 100部の樹脂あたり0.1~2.0部の **触媒量で用いられる。あるいは、触媒量は、エポキシ当** 量あたりのミリモルで示し、好ましくはエポキシ当量あ たり0.05~100 、より好ましくは0.1~50、さらにより 30 好ましくは0.5~20、最も好ましくは1~10ミリモルの 触媒を用いる。用いられる抑制剤の量は、抑制剤を含ま ない同様な組成物と比較した場合に組成物のストローク キュアー時間(ゲル化時間)をかなり増加させる量であ る。ひとつの態様において、抑制剤は、2.0phr まで、 より好ましくは1.5phr までの量で存在する。好ましく は 0.05phr以上の抑制剤を用い、より好ましくは0.1ph r 以上の抑制剤を用いる。等量の触媒を用いる、あるい は抑制剤および触媒の錯体をポリエポキシドと接触させ る前に製造するそれらの態様において、ストロークキュ 40 アー速度がかなり増加するならば、5.0phrまでの抑制 剤を用いることができる。

【0123】本発明の組成物は、塗布が望まれているいずれもの物品を塗布するために用いることができる。このような物品は、組成物で塗布することができ、塗膜は、部分的に硬化させ、または完全に硬化させることができる。塗膜が部分的に硬化される態様において、物品をさらに加工することができ、部分硬化樹脂を最終的に硬化させることができる。塗布される物質は、いずれの基材、例えば、金属、セメント、および強化材であるこ50

36 とができる。好ましい態様において、物品は、複合材料 または積層品用強化材である。

【0124】本発明の組成物で塗布することのできる強化材には、複合材料、プレプレグ、および積層品の形成において当業者によって用いられるいずれもの材料が含まれる。このような材料の形態の例は、クロス、メッシュ、ウェブ、繊維などである。好ましくは、このような材料は、ガラス、ガラス繊維、紙、プラスチック、例えば芳香族ポリアミド、およびグラファイトから製造される。好ましい材料には、クロスまたはウェブ形態の、ガラスまたはガラス繊維が含まれる。また、充填剤、染料、顔料、界面活性剤、および流れ調整剤を含む他の添加剤を存在させることもできる。

【0125】ポリエポキシド、硬化剤、触媒、および抑 制剤を含む組成物は、当業者に公知の方法で用いられる 物品と接触させることができる。このような接触方法の 例には、粉末被覆、吹付塗、および組成物を含む浴と物 品を接触させる方法が含まれる。好ましい態様におい て、物品は、浴中の組成物と接触させる。好ましくは、 裕は、50~75%の固形分を含む。このような浴におい て、エポキシ樹脂組成物の種々の成分は、浴中に溶解 し、または懸濁する。一種の溶剤を浴に用いることがで きるが、多くの適用において、別々の溶剤を混合物に添 加する各成分に用いる。用いられた種々の溶剤が互いに 混和性であることが好ましい。このような溶剤または希 釈剤には、硬化前に組成物から逃散および揮発するもの が含まれる。好ましいエポキシ樹脂用溶剤は、アセトン およびメチルエチルケトンを含むケトンである。好まし い硬化剤用溶剤は、わずかに極性の溶剤、アミド、例え ば、DMF、エーテルアルコール、例えば、エチレング リコール、ジエチレングリコール、プロピレングリコー ルまたはジプロピレングリコールのメチル、エチル、ブ ロビル、またはプチルエーテル、例えば、エチレングリ コールモノメチルエーテル、1-メトキシ-2-プロパ ノールである。触媒および抑制剤は、好ましくは、極性 溶剤、特にアルコール、好ましくは低級アルカノール、 および最も好ましくはメタノール中に溶解する。

【0126】ひとつの態様において、本発明は、樹脂組成物および強化材からのプレプレグの製造方法である。このような方法には、溶剤中のポリエポキシド;溶剤中のポリエポキシド用硬化剤;極性溶剤中のホウ酸もしくはマレイン酸を含む抑制剤;および極性溶剤中のポリエポキシドと硬化剤の硬化を触媒作用する化合物を含む十分に混合された浴と強化材を接触させることが含まれる。塗布は、強化材がエポキシ樹脂、硬化剤、抑制剤、および触媒で塗布されるような条件下に生じる。その後、塗布した強化材は、溶剤が蒸発するに十分であるが、ポリエポキシドが加熱区分における滞留時間の間にかなり硬化する温度よりも低い温度の加熱区分に通させる。強化材は、浴において好ましくは0.1分~10分、よ

り好ましくは0.3分~8分、最も好ましくは0.5分~3 分の滞留時間を有する。このような浴の温度は、好まし くは0℃~ 100℃、より好ましくは10℃~40℃、最も好 ましくは15℃~30℃である。塗布した強化材の加熱区分 における滞留時間は、0.5~15分、より好ましくは1~ 10分、最も好ましくは1.5~5分である。加熱区分の温 度は、残留するいずれもの溶剤が揮発して除去されるに 十分であるが成分の硬化を完了させるほど高くない。こ のような区分の好ましい温度は、80℃~ 230℃、より好 ましくは 100℃~ 200℃、最も好ましくは 140℃~ 190 10 ℃である。好ましくは、加熱区分において揮発性溶剤を 除去するために、炉に不活性気体を通させる、または炉 をわずかに真空に引くことは、いくらか意味がある。多 くの態様において、塗布した材料を上昇させた温度の区 分にさらす。第一区分は、溶剤を揮発させ、その結果除 去できるように工夫されている。後者の区分は、ポリエ ポキシドの部分硬化、すなわち、いわゆるB-段階が得 られるように工夫されている。

【0127】いくつかの態様において、塗布した物品を 次いでさらなる加工のために他の位置に移すことがで 20 き、あるいは、材料をさらに溶剤除去後すぐに加工する ことができる。このようなさらなる加工において、塗布 した強化材のいくつかのセグメントまたは部分を互いに 接触させる。その後、接触させた部分をエポキシ樹脂が 硬化するに十分な高温および高圧にさらす。ここで、隣 接した部分上の樹脂は、反応し、強化材の間およびその あたりに連続エポキシ樹脂マトリックスを形成する。硬 化させる前に、部分を切断し、そして一部の所望の形態 および厚さに積重ね、および折重ねることができる。用 いる圧力は、どこでも 1~200 kg/cm であることがで 30 き、10~100 kg/cm² が好ましい。部分、または積層品 において樹脂を硬化させるために用いられる温度は、特 定の滞留時間、用いた圧力、および用いた樹脂に依存す る。用いることのできる好ましい温度は、 100℃~190 **℃、より好ましくは 120℃~ 180℃、最も好ましくは 1** 40℃~ 175℃である。滯留時間は、どこでも30分~ 300 分、より好ましくは45分~200 分、最も好ましくは60分 ~ 180分であることができる。このような方法のひとつ の態様は、連続方法として知られている。このような方 法において、強化材を炉から取り出し、ほとんど所望の 40 形態および厚さに配置し、そして特に、高温が 180℃~ 250 ℃、より好ましくは 190℃~ 210℃で、 1~10分お よび2~5分の時間であるような、極めて高い温度で短 時間プレスする。このような高速プレスによって、加工 装置がより有効に用いられる。このような態様におい て、好ましい強化材は、ガラス、ウェブ、または織布で

【0128】いくつかの態様において、積層品または最終生成物をプレスを除く後硬化にさらすことが望ましい。この工程は、硬化反応を完了させるために工夫され 50

る。後硬化は、通常、 130℃~ 200℃で20分~ 200分間 行われる。この後硬化工程は、真空中に行い、揮発し得 るいずれもの成分を除去することができる。

38

【0129】本発明の組成物から製造した最終塗布強化部分は、しばしば、本発明の範囲内でない組成物を用いた場合よりも高いTgを示す。いくつかの態様において、Tgは、通常の樹脂を用いて同様に製造した部分よりも少なくとも5℃高い。より好ましくは、Tgは、少なくとも10℃まで増加する。本発明の組成物を用いて製造した部分は、高い耐溶剤性を示し、例えば、試験方法条件下に1.0%よりも少ないN-メチルピロリドンの吸収を示す。

【0130】さらに、このような部分は、少ししか、または全く溶剤が閉じ込められないような高い熱的性能を示す。本発明の配合物は、好ましくは、先行技術の配合物と比較した場合に所与の温度でより長いゲル化時間を示す。

【0131】以下の例は、本発明を説明するために与えられ、特許請求の範囲を限定することを意図しない。特記しない限り、全ての部および%は、重量で表す。

# [0132]例

### 例1-ワニスの調製

容器中においておよそ30分間攪拌しながら、4種の溶液を混合および配合することによって、ワニスを調製した。4種の溶液には、125部の、20%の臭素含有量および、430のエポキシ当量を有し、テトラプロモビスフェノールAおよびビスフェノールAのジグリシジルエーテルから調製した、80%の固形分(不揮発分)を有する、メチルエチルケトン(MEK) に溶解した臭素化エポキシ樹脂;2.19部のホウ酸溶液(メタノール中20%);36部の、ジメチルホルムアミド(22.6%)およびプロピレングリコールのモノエチルエーテル(69.9%)に溶解したジシアンジアミド(7.5%)溶液;並びに4部の2-メチルイミダゾール(2-MI)溶液(メタノール中10%)が含まれていた。

### 【0133】例2-ワニスの調製

容器中においておよそ30分間簡単に攪拌しながら以下の4種の溶液を混合および配合することによって、第二のワニスを調製した: 125部の、20%の臭素含有量および430のエポキシ当量を有し、テトラプロモビスフェノールAおよびビスフェノールAのジグリシジルエーテルから調製した、80%の固形分を有する、メチルエチルケトン(MEK)に溶解した臭素化エポキシ樹脂;1.65部のホウ酸溶液(メタノール中20%);40部の、ジメチルホルムアミド(22.6%)およびプロピレングリコールのモノメチルエーテル(69.9%)に溶解したジシアンジアミド(7.5%);並びに3.5部の2-メチルイミダゾール(2-MI)溶液(メタノール中10%)。

### 【0134】例3-ワニスの調製

62.2部の、約 180のエポキシ当量を有する2, 2-ビス

(4-ヒドロキシーフェニル) プロパンのポリグリシジルエーテル、32.8部のテトラプロモピスフェノールA、および5.0部のプロピレングリコールのモノメチルエーテルを含む溶液を、ポリグリシジルエーテルおよびテトラプロモピスフェノールA(TBBA)を室温で混合および配合し、130℃に加熱することによって調製した。均質な混合物を得るために、およそ30分を必要とした。混合物を70℃に冷却し、プロピレングリコールのモノメチルエーテルを添加した。均質な溶液を得るためにさらに30分を必要とした。

【0135】容器中においておよそ30分間簡単に攪拌しながら上記の溶液と以下の3種の溶液を混合および配合することによって、第三のワニスを調製した:1.57部のホウ酸溶液(メタノール中20%);34.2部の、ジメチルホルムアミド(22.6%)およびプロピレングリコールのモノメチルエーテル(69.9%)に溶解したジシアンジアミド(7.5%);並びに3.8部の2-メチルイミダゾール溶液(メタノール中10%)。

## 【0136】例4-ワニスの調製

容器中においておよそ30分間簡単な攪拌によって以下の 20 4種の溶液を配合および混合することによって、第四の ワニスを調製した: 125部の、20%の臭素含有量および 418のエポキシ当量を有し、テトラプロモビスフェノールAおよびビスフェノールAのジグリシジルエーテルから調製した、80%の固形分を有する、メチルエチルケトンに溶解した臭素化エポキシ樹脂; 4.5部のホウ酸溶液 (メタノール中20%); 40部のジメチルホルムアミド (22.6%) およびプロビレングリコールのモノメチルエーテル (69.9%) に溶解したジシアンジアミド (7.5%); 並びに1.6部の2ーメチルイミダゾール溶液 (メ 30 タノール中50%)。

# 【0137】<u>例5-ワニスの調製(本発明の例ではな</u>い)

容器においておよそ30分間簡単な攪拌によって以下の3種の溶液を混合および配合することによって、ワニスを調製した: 125部の、20%の臭素含有量および430のエポキシ当量を有し、テトラプロモビスフェノールAおよびピスフェノールAのジグリシジルエーテルから調製した、80%の固形分(不揮発分)を有する、メチルエチルケトン(MEK)に溶解した臭素化エポキシ樹脂;40部の、ジメチルホルムアミド(22.6%)およびポリプロピレングリコールのモノメチルエーテル(69.9%)に溶解したジシアンジアミド(7.5%);並びに1部の、メタノール中の2ーメチルイミダゾール(10%溶液)。

# 【0138】 <u>例6-ワニスの調製(本発明の例ではな</u>い)

容器においておよそ30分間簡単な提弁によって以下の3 種の溶液を混合および配合することによって、ワニスを 調製した: 125部の、20%の臭素含有量および430のエ ポキシ当量を有し、テトラプロモビスフェノールAおよ 50 40

びピスフェノールAのジグリシジルエーテルから調製した、80%の固形分(不揮発分)を有する、メチルエチルケトン(MEK)に溶解した、臭素化エポキシ樹脂;40部の、ジメチルホルムアミド(22.6%)およびポリプロピレングリコールのモノメチルエーテル(69.9%)に溶解したジシアンジアミド(7.5%);並びに2.5部の、メタノール中の2-メチルイミダゾール(10%溶液)。

### 【0139】例7-ワニスの調製

容器においておよそ30分間簡単な攪拌によって以下の4 10 種の溶液を混合および配合することによって、ワニスを 調製した: 125部の、20%の臭素含有量および430のエ ポキシ当量を有し、テトラブロモビスフェノールAおよ びビスフェノールAのジグリシジルエーテルから調製し た、80%の固形分を有する、メチルエチルケトンに溶解 した、臭素化エポキシ樹脂; 40部の、ジメチルホルムア ミド(22.6%) およびプロピレングリコールのモノメチ ルエーテル(69.9%) に溶解したジシアンジアミド(7. 5%); 並びに97.1部のメタノール中に溶解した、82.1 部の2ーメチルイミダゾールおよび63.65部のホウ酸を 20 混合し、60%の固形溶液を得ることによって得られた1. 67部の溶液。

### 【0140】例8-ワニスの調製

32.8部のテトラプロモピスフェノールAを有する62.2部の2,2ーピス(4ーヒドロキシーフェニル)プロパンのポリグリシジルエーテル、および5.0部のアセトンを含む溶液を、ポリグリシジルエーテルおよびテトラプロモピスフェノールA(TBBA)を室温で配合および混合し、130℃に加熱することによって調製した。均質な混合物を得るためにおよそ30分を必要とした。混合物を70℃に冷却し、アセトンを添加した。均質な溶液を得るためにさらに30分を必要とした。

【0141】上記の溶液と以下の3種の溶液を容器においておよそ30分間簡単に攪拌しながら混合および配合することによって、ワニスを調製した:38部の、ジメチルホルムアミド(22.6%)およびプロピレングリコールのモノメチルエーテル(69.9%)に溶解したジシアンジアミド(7.5%);並びに1.425部の、97.1部のメタノール中に溶解した、82.1部の2-メチルイミダゾールおよび63.65部のホウ酸を混合し、60%の固形分を有する溶液を得ることによって得られた生成物。

### 【0142】例9-ワニスの調製

容器においておよそ30分間簡単な攪拌によって以下の3種の溶液を配合および混合することによって、ワニスを関製した: 125部の、20%の臭素含有量および430のエポキシ当量を有し、テトラプロモビスフェノールAおよびビスフェノールAのジグリシジルエーテルから調製した、80%の固形分を有する、メチルエチルケトン(MEK)に溶解した臭素化エポキシ樹脂;40部の、ジメチルホルムアミド(22.6%) およびプロピレングリコールのモノメチルエーテル (69.9%) に溶解した、ジシアンジアミ

(22)

41

ド (7.5%); 並びに3.17部の、97.1部のメタノールに 溶解した、82.1部の2-メチルイミダゾールおよび63. 65部のホウ酸を混合し、60%の固形分を得ることによっ て得られた生成物。

【0143】例10-ワニスの調製(本発明の例ではな (1)

容器においておよそ30分間簡単な攪拌によって以下の溶 液を配合および混合することによって、ワニスを調製し た: 58.95部の、約180 のエポキシ当量を有する2,2 ーピス(4-ヒドロキシフェニル)プロパンのグリシジ 10 プレプレグの調製 ルポリエーテル; 31.05部のテトラプロモビスフェノー ルAおよび10部のメチルエチルケトン:40.8部の、ジメ チルホルムアミド (22.6%) およびプロピレングリコー ルのモノメチルエーテル (69.9%) に溶解したジシアン ジアミド(7.5%);並びに5.4部の、メタノール中に 溶解した2-エチル-4-メチルイミダゾール(10%溶 液)。

【0144】例11-ワニスの調製(本発明の例ではな (r)

容器においておよそ30分間室温で簡単な攪拌によって以 20 下の特性を有するプレプレグを生成させた。 下の溶液を混合および配合することによって積層用ワニ スを調製した: 125部の、21.5%の臭素含有量および 5\*

\*20のエポキシ当量を有し、テトラプロモピスフェノール AおよびピスフェノールAのジグリシジルエーテルから 調製した、80%の固形分を有する、メチルエチルケトン (MEK) に溶解した、臭素化エポキシ樹脂:40部の、ジメ チルホルムアミド(22.6%)およびポリプロピレングリ コールのモノメチルエーテル (69.9%) に溶解したジシ アンジアミド (7.5%);並びに1部の、メタノール中

42

# 【0145】プレプレグおよび電気用積層板の調製手順

の2-メチルイミダゾール(10%溶液)。

積層用ワニスを含む樹脂浴を通してクロスを引き、次い で0.5㎜~1.5㎜に設定してドクターパーを通し上げ、 そして例2~5には140℃~ 190℃に、例7~13には 15 0℃~ 170℃に変化させた温度の炉の段階加熱区分に通 すことによって、 INTER GLASSから市販入手可能なガラ ス織物 E型7628に例2~5 および7~13のワニスを塗布 した。加熱区分の全長は、3mであった。ガラスクロス を樹脂浴および加熱区分に0.8~3.2m/分の速度で通 した。用いた水平処理装置のパラメーターを調節し、以

[0146]

### 試験方法

170 ℃での静止ゲル化時間 170 ℃での流量

60~120 秒 2~25%

NEMA LI 1-12.19 NEMA LI 1-14.32

揮発分 樹脂含有量 <1%

37~44% NEMA LI 1-12.16

【0147】ここでNEMAは、国家電気製造業者協会(Nat ional Electrical Manufacturers Association) を意味 する。上記の試験は、与えた数に相当する試験手順に従 30 い行った。この試験手順は、2101 L. Street N. W., Suit e 300, Washington DC 20037に位置するNEMAから得るこ とができる。

### 【0148】積層板の調製

2枚の銅箔シート間に積上げ、実験室用プレスをかけた 8層のプレプレグ(15cm×15cm)から積層板を得た。

【0149】試験方法

# ワニスの特性測定

# ゲル化時間測定

150℃、 160℃および 170℃の熱板の表面上で混合物を 40 反応させることによって、異なるワニスのゲル化時間を 測定した。温度は、Signotherm温度計によって計算し た。

# 【0150】ガラス転移温度測定

ゲル化時間測定に用いたワニス配合物から調製したフィ ルムにおいてガラス転移温度を測定した。フィルムを30 分間 170℃で熱板上に硬化させた。試料を10℃/分で操 作した。ガラス転移温度は、10℃/分の加熱で Mettler TA 2000 DTAによって測定した。ガラス転移温度として 吸熱応答の変曲点のマイナス5℃をとった。

# 【0151】プレプレグの特性測定

ゲル化時間測定-ストロークキュアー

ガラス繊維から部分的に硬化した樹脂を取り出し、 170 ℃の正確に調整した熱板上に置いた。次いで、ゲル化が 起こるまで、金属線でストロークさせた。熱板と樹脂の 第一接触からゲル化までの時間をプレプレグの静止反応 性またはゲル化時間として記録した。

### 【0152】揮発分決定

およそ10cm×10cmのプレブレグ試料をほぼ 0.001g (W 1)に秤量した。

【0153】試料を15分間 163℃の空気循環炉に置き、 除去させてすぐにデシケーターに置き、冷却した。冷却 してから、試料を再秤量し、W2 として重量を記録し た。揮発分は、

揮発分 (%) = (W<sub>1</sub> -W<sub>2</sub>)×100 /W<sub>1</sub> から計算した。

### 【0154】樹脂含有率

樹脂含有率は、プレプレグの正確に決定した表面を単に 秤量し、ガラスクロスの同じ面積の重量と比較すること によって測定した。樹脂含有量は、

%=(プレプレグの樹脂含有物のスクエアの重量-ガラ スのスクエアの重量) / (プレプレグのスクエアの重 50 量)×100 によって得た。

### 【0155】流れ測定

流れ試験は、B段階の程度を示し、プレス操作内での樹脂系の挙動を模擬する。NEMA LI 1-14.32 手順に従い、決定した大きさのプレプレグ6層をおよそ0.01gに秤量し、注意深く並列にそれらの端とともに積重ね、ともに締め付け、予備加熱したプレス中に装填した。プレスプレートの温度は、170℃であり、圧力は、14kg/cm²であった。10分後に、試験片を取り出し、冷却させた。次いで、流れた樹脂を切断し、ほぼ0.01gに秤量することによって取り出した。樹脂流は、次の等式から計 10 算した:

流れ (%) = [(初期重量-流れた樹脂を有さない重量)/初期重量)×100。

【0156】流れ測定(連続プレスプロセスから得たプレプレグ)6枚の試料、10cm×10cmをプレプレグシートに切断し、2枚の銅箔間にはさみ込み、光沢のある銅倒はプレプレグに面し、剥離シートとして働く。実験室用プレスを30barの圧力で210℃に加熱した。1分のプレス時間で流れ試料を得た。試料を秤量し、50cm²のディスクを100cm²の試料に打ち抜いた。流れは、流れ(%) = 〔(試料重量-2×(ディスク重量))/初期重量〕×100として得た。

#### 【0157】積層板の試験

### 【0158】耐薬品性

耐薬品性を測定するために、腐蝕させた積層板5cm×5 cm片を切断し、秤量し、23℃でNーメチルピロリドン溶 剤に30分間浸漬させた。この試験片を乾燥させ、次いで 秤量し、含浸量を重量増加として得た。

### 【0159】ガラス転移温度の測定

積層板のガラス転移温度を10℃/分の加熱速度で Mettl 30 er TA 2000 DTAによって測定した。吸熱応答の変曲点のマイナス5℃をガラス転移温度としてとった。

### 【0160】耐湿性

12片の腐蝕させた積層板 6 cm×1.5 cmを30,60、または90分間 120℃で1.2気圧のスチーム下の圧力がま中に置いた。次いで、乾燥させた後に、はんだ浴(260℃)に浸

44

漬させた(20秒)。吸湿性をふくれの形成による観測から決定した。銅剥離強さ

【0161】積層板から銅を剥離させるに必要な強さによって銅とエポキシ樹脂の結合力を決定した。銅剥離強さ試験は、IPC試験方法2,4,8剥離強度、Metal Fortにより行った。10cm×10cm正方形の銅箔を本発明の積層板に積層した。室温で試験片の剥離強さを試験した。銅箔を、剥離線を試験端に垂直になるようにおよそ1インチ剥離させた。1インチ上に出ている剥離させた金属ストリップと試験片を水平面上にクランプさせた。ジョーが金属ストリップの全幅を覆い、剥離線に平衡になるように、クランプのジョー間に箔の端を掴ませた。力を鉛直面に加え、金属箔を2インチ/分で引いた。負荷を観測し、ポンド/インチ(幅)に変換した。最終剥離強さを3回の試験の平均として得た。

【0162】例1~6のワニスのゲル化時間を測定した。結果を表Iにまとめた。表Aに、例1~11で調製したワニスの成分をまとめた。エポキシ樹脂は、例3でピスフェノールAをテトラプロモビスフェノールAのかわりに用いたことを除き、ピスフェノールAのジグリシジルエーテルから調製した。

【0163】例1,2,4~7,9、および11において、エポキシ樹脂を80重量%の固形分溶液として添加した。ジシアンジアミドは、7.5%の固形分溶液として添加した。未蛸化の、ホウ酸は、メタノール中20%の固形分溶液として添加した。未蛸化2-MIをメタノール中10%の固形分溶液として添加し、例4において、溶液は50%の固形分を有していた。例7~9において、ホウ酸および2-MIは、メタノール中の60重量%の固形分の錯体として添加した。錯体中のホウ酸の重量%は、26.6%であり、2-MIの重量%は33.4%であった。例10において、触媒は、10重量%の溶液中の2-エチルー4-メチルイミダゾールである。

[0164]

【表1】

表 A

<b>₽</b> 4	樹	Ti	ジシフ アミコ (DI			放 A)	2	HI	錆	体
Py	部 Sol	部構服	部 Sol	部 Dicy	部 So1	∰ BA	部 Sol	部 2 月1	ありなし	部
1	125	100	36	2.7	2.19	.55	4	4	なし	
2	125	100	40	3.0	1.65	.33	3.5	.35	なし	
3	-	95	39.2	2.6	1.57	.31	3.8	.38	なし	
4	125	100	40	3.0	4.5	.9	1.6	.8	なし	
5*	125	100	40	3.0	-	-	1	.1	なし	
6*	125	100	40	3.0			2.5	. 25	なし	
7	125	100	40	3.0	-	.44	-	.56	あり	1.67
8		95	38	2.85	-	.37	-	.48	あり	1.425
9	125	100	40	3.0	-	.83	-	1.06	あり	3.17
10*	100	90	40.8	3.06	-	-	5.4	.54	なし	
11*	125	100	40	3.0	-	-	1.0	.1	なし	

\* 本発明の例ではない。

[0165]

【表2】

表 1

異なる温度での異なるワニスのゲル化時間

<b>3</b> 74	150℃での ゲル化時間 (秒)	160℃での ゲル化時間 (秒)	170℃での ゲル化時間 (秒)	Tg * (T)
1	445	319	203	150
2	390	271	172	148
3	310	220	140	148
4	353	240	161	152
5 **	362	245	171	125
6 **	194	133	88	134

\* ガラス転移温度は、170℃で30分間異なるワニスを硬化させる ことによって得られたフィルムにおいて測定した。

\*\* 本発明の例ではない。

# 【0166】積層品の調製および試験

例2,3,4,5のワニスを用いて積層品を調製した。 このような積層品の特性は、上記の手順を用いて決定した。例2~4のワニスから得たプレプレグを40分間 165 ℃で(室温から 165℃に10分で加熱し、 165℃で30分 間)圧力をコントロールしながらプレスし、1.3~1.6 mmの厚さを有する積層品を得た。第二の試験片の例4の ワニスを用いて調製したプレプレグを 200℃で5分間30 kg/cm² でプレスした。例5の積層品は、以下のプレス サイクルを用いて調製した。

[0167]

		圧力(kg/cm²)	時間(分)
1.	室温から 170℃	14	30
2.	170℃での保持	40	90
3.	室温への冷却	40	15

15 この結果を表目にまとめた。

\*【表3】

[0168]

表川

FR-4樹脂配合物、ワニス、プレブレグ、および積層品の特性

least .	2	3			5 •
£9K	<b>L</b>	<u> </u>	I	11	<b>5</b> ·
処理装置の設定 炉の温度区分 1/2(で) 巻取速度	148/183 1.5	150/190	150/171 0.85	154/182 2	150/170 2.6
(m/分)					
ワニスの特性 170℃でのゲル 化時間 (秒)	172	140	161	161	171
粘度 (Ford Cup No.4、秒)	28	27	40	40	44
プレプレグの <b>特</b> 性					
世 樹脂成分 (%) 揮発物 (%) 静止ゲル化時 間(170℃、秒)	40.7 0.2 66	39 0.2 54	46.5 0.2	44 0.2 65	37.5 0.2 140
流れ (%) 外観	11.2 良好	13.8 優れる	6.6 良好	18 良好	25.7 良好
積層品の特性 Tg (で) 耐薬品性 (NMP吸収%)	143 0.6	142 0.2	148 0.4	152 0.3	127 0.5
ふくれ抵抗 (PCT MIN)	60	_60	-	-	60
網の剝離強度 (H/cm)	18	18	17	18	21

<sup>\*</sup> 本発明の例ではない。

【0 1 6 9】例7~11のワニスから調製した積層品の特 30 た。プレスの圧力は、40kg/cm²の連続プレスサイクル 性を上記のように試験した。特性を表III にまとめた。 例 7~11のワニスから得たプレプレグを 165℃でプレス 中下に15,30,60、および90分間プレスした。例9およ び10から得たプレプレグを 210℃で2~3分プレスし

に設定した。

[0170]

【表4】

50

表 III FR-4樹脂配合物、ワニス、プレプレグ、および積層品の特性

<b>(</b> €1)	7	8	11 *
ワニスの特性			
170℃でのゲル化時間(秒)	147	119	300
粘 度 (Ford Cup No.4、秒)	29	20	21
プレプレグの特性			
樹脂成分(%)	43	41	40
揮発物 (%)	0.17	0.26	-
170℃での静止ゲル化時間(秒)	60	104	139
波 れ (%)	14.3	21.6	11.8
外 粗	良好	良好	良好
積層品の特性 (165℃で30分間で得られた)			
Tg (C)	142	142	122
耐薬品性(MMPの吸収(%))	0.2	0.2	3.3
ふくれ抵抗 (PCT MIN)	30	30	30
綱剝離強度(N/cm)	17.2	17	20

<sup>\*</sup> 本発明の例ではない。

【0171】例9,10から積層品を調製した。ワニス、

[0172]

プレプレグ、および積層品の特性を表IIIAにまとめた。

【表5】

51

表 III A 連続プレス方法硬化樹脂用PR-4樹脂配合物、 プレプレグ、および積層品の特性

例		9	10
ワニスの特性			
170℃でのゲル化時間		91	106
粘度(Ford Cup No.4、老	<b>&gt;</b> )	28	19
プレプレグの特性			
樹脂含有率 (%)		40.7	42
揮発物(%)		0.1	0.1
波 れ(%)		4.5	3.5
外 観		良好	良好
積層品の特性 (210℃で2~3分で得られた)			
Tg(T 1/11)**	2分	145/145	136/136
	3分	146/147	136/135
耐薬品性(NMPの吸収(%))	2分	0.1	0.5
	3 分	0.05	0.5
銅剝離強度(N/cm)		17	18

\*\* Tg は、同じ材料に対して2回測定し、両方の値を報告した。 第2回目の測定は、試料を前の試験から冷却した後に行った。

【0173】例7および11のワニスのガラス転移温度お \*【0174】

よび耐溶剤性を測定した。結果を表IVにまとめた。

【表6】

表IV

例7および11の種層板に測定したガラス転移温度および耐溶剤性

	プレス時間(分)	15	30	60	90
7	Tg (T)	125	142	145	146
1	NMPの吸収(%)	0.3	0.16	0.16	0.15
11*	Tg (T)	107	122	123	124
11	NMPの吸収 (%)	4.4	3.3	2.5	2.4

\* 本発明の例ではない。

【0175】上の数は、ガラス転移温度である。下の数

[0176]

は、N-メチルピロリドン(NMP) にさらした場合の増加

【表7】

分(重量%)である。

# 表 V 例7、8及び5の処理装置のパラメーター及び

### プレプレグの特性の比較

例			7		8		5 *	
ワニスのゲル化時	期(170℃	、秒)	14	7	119		171	
炉の温度(記録)	区分1	(°C)	15	0	145		150	
	区分 2	(T)	170		165		170	
ギャップ (88)			0.6	0.6	1	1	0.75	0.65
卷取速度 (m/分)			2.5	2.8	2.6	3	2.3	2.6
プレプレグの特性 樹脂含有率(%	)		39.8	42.1	41.2	43.0	39.5	37.5
170 ℃での静止ゲ	ル化時間	(秒)	102	126	104	108	116	140
波 れ(%)	-		16.7	18.3	21.6	23	17.6	25.7
外観			良好	良好	良好	良好	良好	良好

#### \* 本発明の例ではない。

【0177】例1~11のワニスから調製したフィルム、プレプレグ、および積層品は、本発明の樹脂組成物が、本発明の範囲内でない樹脂組成物よりもかなり高いガラス転移温度を有する、硬化または部分硬化生成物を製造することを説明する。

# [0178]例12

以下の成分から下記の方法によってイソシアネート改質 エポキシ樹脂を調製した: 400部の、約180 のエポキシ 当量を有する 2, 2 ーピス (4 ーヒドロキシフェニル) プロパン (ピスフェノールA) のポリグリシジルエーテル; 260部の、2, 2 ーピス (4 ーヒドロキシー3, 5 30 ージプロモフェニル) プロパン (テトラプロモピスフェノールA) および 2, 2 ーピス (4 ーヒドロキシー3, 5 ージプロモフェニル) プロパン (テトラプロモピスフェノールA) および 2, 2 ーピス (4 ーヒドロキシー3, 5 ージプロモフェニル) プロパン (テトラプロモピスフェノールA) のジグリシジルエーテルから調製した49% の臭素含有量を有する臭素化エポキシ樹脂; 0.6 部の、等量のメタノールに溶解した 2 ーフェニルイミダゾール; 90部のメチレンジフェニルジイソシアネート (Dow Chemical Companyから商標名Voranate M 220 の下に市販入手可能) 並びに、 250部のメチルエチルケトン。次の手順によって樹脂を調製した。

【0179】液体エポキシ樹脂および臭素化エポキシ樹脂を反応器に装填した。混合物を攪拌し、約90℃に窒素雰囲気下に加熱した。2-フェニルイミダゾール触媒を90℃に達すると混合物に添加した。混合物を150℃に加熱した。メチレンジフェニルジイソシアネートを30~45

20 分間かけて添加した。反応温度を 155~175 ℃に添加の間に保持した。混合物をさらに30分間加熱した。一部を除去し、滴定してエポキシ含有量を決定した。12%であることがわかった。混合物を 130℃に冷却し、メチルエチルケトンを添加した。

【0180】2.5部の、メタノール溶液中のホウ酸(20%)(0.5phrのホウ酸); 42.66部の、ジメチルホルムアミド(22.6%) およびプロピレングリコールのモノメチルエーテル(69.9%) 溶液(3.2phr)中のジシアンジアミド(7.5%); 並びに、1.1部の、メタノール中(0.55phr)の50%の2-メチルイミダゾールと133.33部のイソシアネート改質エポキシ樹脂溶液を室温で30分間配合した。

### 【0181】例13-本発明の例ではない

42.66部の、ジメチルホルムアミド (22.6%) およびプロピレングリコールのモノエチルエーテル (69.9%) 溶液中のジシアンジアミド (7.5%) および0.18部の、メタノール(0.09phr) 中の50%の2-メチルイミダゾールと例12のように調製した133.33部のイソシアネート改質エポキシ樹脂を室温で30分間配合した。

40 【0182】例12および13のワニスを用いてプレブレグ およびラミネートを調製した。上記の方法によって、ワ ニス、プレブレグ、およびラミネートの特性を決定し た。結果を表VIにまとめた。

[0183]

【表8】

表 VJ

56

	<b>8</b> 7 12	₩ 13 °
ワニスの特性		
ゲル化時間(170℃) 秒	191	253
粘度(Ford cup No.4、秒)	28	30
処理パラメーター 炉の温度 (区分 1/2, ℃)	154/174	150/178
卷取速度 (m/分)	2.1	1.8
アレブレグの特性		
樹脂の含有率(%)	44	43
ゲル化時間(170℃、秒)	70	115
流 れ(%)	16.5	
積層品の特性(45分(175℃))		
Tg (T I/II)**	179/182	155/165
NMP吸収 (%)	0.11	0.18

### \* 本発明の例ではない。

【0184】例12および13は、本発明のエポキシ樹脂組 成物から調製した積層品が、特許請求の範囲内でないも のよりも良好なガラス転移温度を示すことを示す。例13 のゲル化時間は、例12のゲル化時間よりも長く、一方、 例13の触媒量は、 0.09phrであり例12の触媒量は、 0.5 5phrであった。

# [0185]例14~19

125部の、20%の臭素含有量および 418のエポキシ当量 を有し、メチルエチルケトン(80%固形分)に溶解し た、テトラプロモビスフェノールAおよびピスフェノー 30 【0186】 ルAのジグリシジルエーテルから調製した、臭素化エポ

キシ樹脂;40部の、ジメチルホルムアミド(22.6%)お よびプロピレングリコールのモノメチルエーテル (69.9) %)(3phr)のジシアンジアミド溶液(7.5%);触媒お よび例15, 17、および19において、ホウ酸を配合するこ とによって、ワニスを調製した。触媒およびホウ酸の相 対量を表VIIIにまとめた。ワニスから調製した30、およ び60分間 170℃で硬化させたフィルムのゲル化時間およ びガラス転移温度を測定した。結果を表VII にまとめ た。

【表9】

-255-

表 711

#4	See sisk		ホウ酸	7	<b>#</b>	<b>7</b>	ガラフ温度	
75	) <u>151.</u> jak	phr	(pbr)	150 C	160 C	170 C	30 <del>5)</del>	60 分
14*	エチルトリフェニ ルホスホニウムア セテート・酢酸錯 体	0.2	0			307	1	131
15	エチルトリフェニ ルホスホニウムア セテート・酢酸錯 体	1.0	0.524			391		140
16*	ブチルジメチルア ミン	0.2	0	366	299	240	130	138
17	ブチルジメチルア ミン	1.0	0.524		347	245	136	143
18*	ジイソブチルアミ ン	0.2				510		
19	ジイソブチルアミ ン	1.0	0.524			>780		

### \* 本発明の例ではない。

## 【0187】例20~40

異なる量の硬化剤、ジシアンジアミド;抑制剤、ホウ酸;および触媒、2-メチルイミダゾールを用いて3種の異なる樹脂からワニスを調製した。樹脂Aは、20%の臭素含有量および418のエポキシ当量を有し、メチルエチルケトン(80%固形分)に溶解した、テトラプロモビスフェノールAおよびビスフェノールAのジグリシジルエーテルから調製した、臭素化エポキシ樹脂である。

【0188】樹脂Bは、19%の臭素含有量および 395の 30 エポキシ当量を有し、メチルエチルケトン (80%固形 分)中の、テトラプロモピスフェノールAおよびピスフェノールAのジグリシジルエーテルから調製した、臭素 化エポキシ樹脂である。

【0189】樹脂Cは、20%の臭素含有量および 430の エポキシ当量を有し、メチルエチルケトン (80%の固形 分) に溶解した、テトラプロモビスフェノールAおよび ピスフェノールAのジグリシジルエーテルから調製した、臭素化エポキシ樹脂である。

【0190】樹脂溶液は、ジメチルホルムアミド (22.6%) およびプロピレングリコールのモノメチルエーテル (69.9%) 中のジシアンジアミド (7.5%); メタノール中のホウ酸 (20%のホウ酸); 並びにメタノール中の 2ーメチルイミダゾール (10%の2ーメチルイミダゾール) と約30分間で攪拌しながら周囲温度で配合した。各 ワニスのゲル化時間 150℃, 160℃、および 170℃で決定した。30分間 170℃で硬化させ、例33~38のフィルムは60分間硬化させたフィルムを各樹脂から調製した。フィルムのガラス転移温度を決定した。結果を表VIIIにまとめた。

[0191]

【表10】

表 VIII

	141 970	硬化剂	ホウ酸	放媒	ゲハ	レ化時間	(粉)	Тв
64	掛脂	(phr)	(phr)	(phr)	150°C	160℃	170°C	(3)
20	A	3	0.33	0.2	1086	484	303	134
21	Α	3	0.33	0.3	532	340	212	148
22	A	3	0.33	0.4	353	232	152	148
23	Α	3	0.33	0.5	250	163	100	153
24	Α	2.7	0.437	0.3	662	454	278	137
25	A	2.7	0.437	0.4	445	319	203	149
26	Α	2.7	0.437	0.5	288	230	141	146
27	A	2.7	0.437	0.6	221	170	91	153
28	A	2.7	0.524	0.3	751	508	389	147
29	A	2.7	0.524	0.4	528	390	256	147
30	A	2.7	0.524	0.5	386	274	164	148
31	A	2.7	0.524	0.6	283	200	132	158
32	В	2.7	0.65	0.6	319		158	153**
33	В	2.7	0.75	0.65	292		156	157**
34	В	2.7	0.7	0.65	286		142	149**
35	С	2.7	0.65	0.6	347		165	156**
36	С	2.7	0.75	0.65	313		155	157**
37	С	2.7	0.7	0.65	293		148	152**
38	С	2.7	0.8	0.8	205	162	100	154
39	С	3	0.25	0.3	342	234	165	147
40	С	3	0.25	0.4	233	163	98	144

170℃で60分の瀋密時間

# 【0192】例41

125部の樹脂B; 37.33部の、ジメチルホルムアミド (2 2.6%) およびプロピレングリコールのモノメチルエー テル (69.9%) 中のジシアンジアミド (7.5%); 2.5 部のメタノール中のホウ酸(20%);並びに1.1部のメ タノール中の2-メチルイミダゾール (50%) を含むワ\* \*ニスを例1に記載したように調製した。ワニスのゲル化 時間を 150および170 ℃で周期的に11日間かけて測定し た。結果をIXにまとめた。

[0193]

【表11】

表 IX

室温でのワニスの貯蔵安定性

В	数	0	3	4	5	11
150℃でのゲル化	上時間(秒)	386	381		387	386
170℃でのゲルイ	上時間 (参)	164	173	171	173	172

【0194】例41は、本発明の組成物が11日間安定であ ることを示す。

# 【0195】例42~48

125部の、20%の臭素含有量および 418のエポキシ当量 を有し、メチルエチルケトン (80%の固形分) 中に溶解

ールAのジグリシジルエーテルから調製した、臭素化エ ポキシ樹脂;40部の、ジメチルホルムアミド (22.6%) 、およびプロピレングリコールのモノメチルエーテル (69.9%) 中 (3phr)のジシアンジアミド (7.5%) 溶 液; 触媒(ピリジンもしくはトリフェニルホスフィン) した、テトラブロモビスフェノールAおよびビスフェノ 50 および例44と47においてホウ酸の抑制剤を配合すること

・によってワニスを調製した。ゲル化時間を測定した。触 \* 【0196】 蝶およびホウ酸の相対量並びに結果を表Xにまとめた。 \* 【表12】

表X

<del>8</del> 9	触 综	phr	ホウ酸 (phr)	170℃でのゲル 化時間 (秒)
42*	ピリジン	0. 2	-	361
43*	ピリジン	0. 4	_	308
44	ピリジン	1. 1	1	319
45*	ピリジン	1. 5	-	223
46*	トリフェニルホスフィン	0. 2		395
47	トリフェニルホスフィン	1. 5	1	354
48*	トリフェニルホスフィン	1.5	_	202

### \* 本発明の例ではない。

# 【0197】例49~90

異なる量の触媒、硬化剤および抑制剤を有するワニスを以下の手順によって調製した。ストロークキュアー速度、ゲル化時間およびガラス転移温度を決定した。化合 20 物の量、ゲル化時間およびガラス転移温度を表XIにまとめた。

【0198】ピスフェノールAのジグリシジルエーテルをテトラプロモピスフェノールAで4.7~5.0%のエポキシドまでアドバンスし、次いで9.8~10.1%のエポキシドにピスフェノールAのジグリシジルエーテルと配合することによって調製した臭素化エポキシ樹脂に20%のメタノール中のホウ酸溶液を添加し、最終生成物をアセトン中に80%の固形分まで希釈した。混合物を均質になるまで攪拌し、次いで異なる時間、周囲温度に放置させ 30

た。この溶液に10%のジシアンジアミド溶液(均質になるまで攪拌したジメチルホルムアミドおよびプロピレングリコールのモノメチルエーテルの50/50混合物中10重量%のジシアンジアミド)を添加し、次いでメタノール中40%の2-メチルイミダゾール溶液を添加し、均質になるまで攪拌した。次いでこの溶液を周囲温度でゲル化時間または硬化した生成物が得られる前に2時間放置させた

62

【0199】ゲル化時間は、175℃でのストロークキュアー手順によって決定した。ガラス転移温度は、転移の中点値を用いて、10℃/分の昇温速度で示差走査熱量計(DSC)によって決定した。

[0200]

【表13】

表 XI

Ø	まり酸 (phr)	2メチルイミ ダゾール(phr)	ジシアンジ アミド(phr)	ゲル化時 間 (秒)	Tg (T)	放置時間 (時間)
49	0.4	0.35	2.5	246*	146	24
50	0.4	0.35	3	246*	145	24
51	0.4	0.75	3	87.5*	135	24
52	0.4	0.75	2.5	86.5*	140	24
53	0.8	0.75	2.5	186*	143	24
54	0.8	0.75	3	181.5	142	24
55	0.8	0.35	3	288	148	24
56	0.8	0.35	2.5	349.5	154	24
57	0.6	0.55	2.75	189.5	149	24
58	0.6	0.55	2.75	197	148	24
59	0.6	0.55	2.75	190	140	0
60	0.6	0.55	2.75	214	144	1.5
61	0.6	0.55	2.75	232	149	24
62	0.6	0.55	2.75	232	150	12
63	1.01	0.55	2.75	278	156	1.5
64	1.51	0.55	2.75	270	158	1.5
65	1.01	0.55	2.75	270	157	24
66	1.51	0.55	2.75	268	161	24
67	1.01	0.55	2.75	273	154	12
68	1.51	0.55	2.75	270		12
69	1.01	0.35	2.5		157	15
70	1.51	0.35	2.5		162	15

【0201】 【表14】

### 表 XI (続き)

例	ホウ酸 (phr)	2メチルイミ ダゾール(phr)	ジシアンジ アミド(phr)	ゲル化時 間 (秒)	Tg (T)	放置時間 (時間)
71	0.6	0.55	2.75	230	153	0
72	0.6	0.55	2.75	205	153	1
73	0.6	0.55	2.75	199	146	2
74	0.6	0.55	2.75	201	149	3
75	0.6	0.55	2.75	202	•••	6
76	0.2	0.175	2	353	140	2
77	0.2	0.175	2.5	349	147	12-16
78	0.2	0.35	2.5	140	138	12-16
79	0.2	0.35	2	162	142	12-16
80	0.4	0.35	2	298	151	12-16
81	0.4	0.35	2.5	260	149	12-16
82	0.4	0.175	2.5	451	150	12-16
83	0.4	0.175	2	571	140	12-16
84	0.3	0.2625	2.25	290		12-16
85	0.3	0.2625	2.25	284	149	12-16
86	0.8	0.175	2	583	148	12-16
87	0.8	0.175	2.5	485	149	12-16
88	0.8	0.35	2.5	360	153	12-16
89	0.8	0.35	2	433	153	12-16
90	1.4	0.263	2.25	232	154	12-16
91	1.4	0.263	2.25	230	155	12-16

\* 例48~58のストローク時間は、2つの試料の平均である。

## 【0202】例92~102

以下の成分を例92~102 で用いた。

【0203】溶液A2-メチルイミダゾールおよび固体 フルオロホウ酸の重量が合計重量の40~50重量%となる ように、1モルの2-メチルイミダゾールを1.03モルの フルオロホウ酸水と十分な量のメタノールの存在下に混 合した。

【0204】溶液B2-メチルイミダゾールおよびホウ 酸の重量が、合計混合物の重量の40~50%となるよう 40 に、1モルの2-メチルイミダゾールを1.03モルのホウ 酸と、ホウ酸の重量におよそ等しい量の水および十分な 量のメタノールの存在下に混合した。

【0205】触媒の調製以下の例で用いた触媒は、溶液 AもしくはB、またはその配合物のいずれかを用いた。 あるいは、触媒は、混合物を、または、別々に、フルオ ロホウ酸およびホウ酸を2-メチルイミダゾールに添加 し、得られた混合物をメタノールで3成分に対して40~ 50%の固形分に希釈することによって調製した。一般 に、得られた混合物を $16\sim24$ 時間50℃ ~60℃ で用いる前 <math>50 ルを与えるに十分な量の溶液A を、0.2 モルの2 - メチ

に蒸解することが好ましい。あるいは、

【0206】<u>触媒A-1</u> 溶液A、この触媒は、混合後 すぐに用いた。

触媒A-2 溶液A、この触媒は、用いる前に60℃の炉 中で24時間貯蔵した。

<u>触媒1</u> 溶液B、この触媒は、混合後すぐに用いた。

【0207】 $\underline{M}$ 媒1-A 溶液B、この $\underline{M}$ 媒は、用いる 前に24時間60℃の炉中に貯蔵した。

触媒2 0.2モルの2-メチルイミダゾールを与えるに 十分な量の溶液Aを、0.1モルの2-メチルイミダゾー ルを与えるに十分な量の溶液Bと混合した。この触媒 は、混合後すぐに用いた。

【0208】触媒2-A 0.2モルの2-メチルイミダ ゾールを与えるに十分な量の溶液Aを、0.1モルの2-メチルイミダゾールを与えるに十分な量の溶液Bと混合 した。次いで、この組み合せた溶液を60℃の炉中に24時 間用いる前に貯蔵した。

【0209】触媒3 0.2モルの2-メチルイミダゾー

ルイミダゾールを与えるに十分な量の溶液Bと混合し た。この触媒は、混合後すぐに用いた。

【0210】触媒3-A 0.2モルの2-メチルイミダ ゾールを与えるに十分な量の溶液Aを、0.2モルの2-メチルイミダゾールを与えるに十分な量の溶液と混合し た。次いで、この組み合せた溶液を60℃の炉中に24時間 用いる前に貯蔵した。

【0211】触媒4 0.1モルの2-メチルイミダゾー ルを与えるに十分な量の溶液Aを、0.1モルの2-メチ ルイミダゾールを与えるに十分な量の溶液Bと混合し 10 エポキシとフェノール化合物の反応を促進するためのこ た。この触媒は、混合後すぐに用いた。

【0212】触媒5 0.1モルの2-メチルイミダゾー ルを与えるに十分な量の溶液Aを、0.2モルの2-メチ ルイミダゾールを与えるに十分な量の溶液Bと混合し た。この触媒は、混合後すぐに用いた。

## [0213]例92~97

### 粘度安定性

80重量%の、(1)181.5のエポキシ当量を有するピスフ ェノールAのジグリシジルエーテルおよび(2) エポキ シ1モルあたり0.98モルのピスフェノールAのモル比で 20 XIIIに反応性の相対速度として記録した。 混合したピスフェノールAのパラ異性体の、プロピレン グリコールモノメチルエーテルアセテート溶液に、表XI

68

I に示したように1モルあたり3~9ミリモルの2-メ チルイミダゾール対エポキシのモル比を与えるに十分な 一部の上記触媒溶液を添加した。25℃で測定した初期粘 度を記録した。

【0214】次いで、一部の試験片を50℃の炉中に貯蔵 した。周期的に試験片を取り出し、25℃で測定した粘度 を記録した。粘度データおよび2日目と比較した粘度の 増加率(%)を表XII に記録した。

# 【0215】反応性

れらの触媒の相対反応性は、上記のようにエポキシおよ びピスフェノールと触媒を(溶剤を配合しない)配合す ることによって得た。ピスフェノールをエポキシ中に、 およそ 100℃~150℃に加熱することによって溶解さ せ、次いでおよそ60℃に冷却し、そして触媒を添加して 均質になるまで攪拌した。次いで、 150℃での粘度の経 時変化を記録した。著しい粘度の変化がみられる前の時 間を誘導時間として表XIIIに記録した。粘度対温度の10 g をプロットすることによって得られた直線の勾配を表

[0216] 【表15】

表 XII

	<b>94</b> 92	<b>₽</b> 4 93
触媒		
種類	2	3
<u>*</u> •	3	3
初期粘度		
срз	1583	1558
Pa·s	1.583	1.558
1日目の粘度		
срз	1740	1760
Pa·s	1.740	1.760
增加分 (%)	10	13
5日目の粘度		
cps	2202	2443
Pa·s	2.202	2.443
增加分 (%)	27	39
7日目の粘度		
cps	2423	3391
Pa·s	2.423	3.391
增加分(%)	39	93
12日目の粘度		
cps	3495	7058
Pa·s	3.495	7.058
增加分 (%)	101	301

<sup>\*</sup> エポキシド1当量あたりの触媒のミリ当量

[0217]

【表16】

<sup>▶</sup> 最も近くに概算した

表 XIII

ROLL SEE SEE	触 媒		誘導時間	相対反応速度				
例番号	植類	ጅ •	(分)	HAILEDER				
92	2	3	21	68				
93	3	3	19	67				
94	1 - A	3	ND b	ND *				
95	2 - A	3	17	75				
96	5	9	8	130				
97	3 - A	3	15	81				
98	A - 1	9	85	42				
99	1	4.5	10	84				
100	1	9	5	240				
101	2	9	20	68				
102	3	9	20	67				

# \* エポキシド1当量あたりの触媒のミリ当量

### ▶ 浏定せず

# [0218]例103~109

メチルエチルケトン中の、 445のエポキシ当量を有し、 テトラプロモビスフェノールAおよびビスフェノールA のジグリシジルエーテルの反応によって調製された、80 %の臭素化工ポキシ樹脂;10%あるいは20%の異なる溶 剤中のホウ酸溶液 (BA); ジメチルホルムアミド (2 2.6%) および1-メトキシ-2-プロパノール (69.9 %) 中に溶解した7.5%のジシアンジアミド溶液;並び にメタノール中10%の2-メチルイミダゾール (2-M 30 ール 0.45phrを含む。 I) 溶液を配合することによって、例103~109 のワニス を調製した。均質な溶液が得られるまで室温でおよそ2

時間樹脂溶液とホウ酸溶液をまず配合した。ジシアンジ アミド溶液、次いで2-MI溶液を次いで添加し、試験前 におよそ2時間混合した。各ワニスのゲル化時間を 170 ℃にコントロールした熱板の加熱面上で決定し、得られ たフィルムを30分間熱板上で硬化させた。ガラス転移温 度およびゲル化時間を表XIV に報告する。組成物は、以 下の量の反応性成分:樹脂溶液 125部、ジシアンジアミ ド2.8 phr 、ホウ酸(BA) 0.4 phr 、2-メチルイミダゾ

[0219] 【表17】

表 XIV

494i	上人孫田 27 知		170℃でのゲル化時間(秒) 老化日数			溶剤
ועס	ホウ酸用溶剤	0	3	4	たフィルム のTg(T)	връ
103	1. 2-プロパン ジオール (10%BA)	206	212	213	145	187
104	ジエチレングリコ ール (20%BA)	197	198	193	149	245
105	エチレングリコー ル (20%BA)	206	206	213	147	197
106	N-メチルピロリ ドン (10%BA)	195	197	•	148	202
107	メタノール (20%BA)	183	188	186	150	65
108	グリセリン (20%BA)	301	303	-	144	290
109	DMSO (20%BA)	184	185	186	150	189

# [0220]例110~115

N-ベンジルジメチルアミン(BDMA)を2-メチルイミダ ゾールのかわりに系の促進剤として用いたことを除き、 例 110~115 のワニスを例 102~108 に記載した方法に 従い調製した。組成物は、以下の反応成分、樹脂溶液 1\* \*25部、ホウ酸(BA)0.4 phr 、ジシアンジアミド2.7 phr, BDMA 0.8 phrを含む。ゲル化時間およびガラス転移温度 試験の結果を表XVにまとめた。

74

【0221】 【表18】

表 XV

Ma.	A STATE OF TAXABLE	170℃ (砂) で 老化	170℃で60 分硬化させ	
<del>[</del> 9]	ホウ酸用溶剤	2時間	24時間	たフィルム のTg(で)
110	1. 2-プロパンジ オール (10%BA)	370	337	136
111	ジエチレングリコー ル (10%BA)	337	283	139
112	エチレングリコール (20%BA)	362	320	135
113	グリセリン (20%BA)	483	441	133
114	DMSO (2096BA)	338	289	139
115	メタノール (20%BA)	332	275	139

# 【0222】例 116~128

メチルエチルケトン中の、 446のエポキシ当量を有する、テトラプロモビスフェノールAとビスフェノールA のジグリシジルエーテルの反応によって調製された、7 9.5%の臭素化エポキシ樹脂溶液、10%のメタノール中のホウ酸溶液;ジメチルホルムアミド (22.6%) および 1ーメトキシー2ープロパノール (69.9%) に溶解した7.5%のジシアンジアミド溶液、並びに10%のメタノール中の2ーメチルイミダゾール (2 - MI) 溶液を配合す 30 ることによって、例 116~128のワニスを調製した。均質溶液を得るまで樹脂溶液をまず室温でおよそ2時間ホ

ウ酸溶液と配合した。ジシアンジアミド溶液、次いで2ーメチルイミダゾール溶液を次いで添加し、試験前におよそ2時間混合した。各ワニスのゲル化時間を 170℃にコントロールした熱板の加熱面上で決定し、得られたフィルムを45分間熱板上で硬化させた。次にDSCによる硬化フィルムの分析によりTg の結果を得、表に報告した。老化させたワニス(24~48時間)のゲル化時間を報告した。 100部の樹脂あたりの抑制剤、硬化剤、および触媒の量(部)を表XVI にまとめた。

【0223】 【表19】

表 XVI

Jea	ホウ酸	Dicy	2 - HI	ゲルイ	<b>と時間老</b> 化	比時間	Tg
91	(phr)	(phr)	(pbr)	2時間	24時間	48時間	(7)
116	0.01	2.5	0.03	313	292	295	121
117	0.01	3.5	0.03	246	227	241	137
118	0.01	2.5	0.13	150	142	150	134
119	0.01	3.5	0.13	137	131	134	140
120	0.11	2.5	0.13	255	404	415	** 133
121	0.11	3.5	0.03	272	279	261	138
122	0.11	2.5	0.13	205	238	239	137
123	0.11	3.5	0.13	159	183	182	144
124	0.06	3	0.08	203	214	223	138
125*	0	3	0.08	144	168	167	138
126	0.11	3	0.05	283	315	-	134
127*	0	3	0.05	197	197	-	138
128	0.06	3	0.05	252	273	-	137

\* ワニスの 125及び127 は比較例である。

\*\* Tg は90分硬化させたフィルムから得た。

【0224】例 116~128 は、触媒および硬化剤の濃度 を保持した場合のホウ酸濃度の増加により組成物のゲル 化時間が安定に増加することを示す。さらに、硬化フィ ルムのTg は、比較的安定を保ち、またはホウ酸の濃度 の増加とともに増加した。

### 【0225】例 129~137

種の溶液を混合および配合することによって、例 129~ 137 のワニスを調製した。約350 の平均分子量および約 180 のエポキシド当量を有する2, 2-ビス(4-ヒド ロキシフェニル) プロパンのグリシジルポリエーテルを 38部、テトラプロモビスフェノールAを25.9部、商標名 Sirfen 0-1100の下でS. I. R. から入手可能なフェノール ノポラックおよびメチルエチルケトンを25部含む第一溶 液を、均質な溶液が得られるまで(およそ2時間)50~ 60℃の温度で成分を配合および混合することによって調 製した。第二溶液は、10%のメタノール中のホウ酸であ る。第三溶液は、10%のメタノール中の2-メチルイミ ダゾール(2-MI)である。

【0226】樹脂溶液をまずおよそ2時間室温でホウ酸 容器においておよそ2時間簡単な攪拌によって以下の3 30 溶液と配合した。次いで、2-MI溶液を添加し、およそ 2時間試験の前に混合した。各ワニスのゲル化時間を 1 70℃にコントロールした熱板の加熱面上で決定し、得ら れたフィルムを90分間熱板上で硬化させた。結果を表XV IIに報告する。

[0227]

【表20】

<b>5</b> 4	ホウ酸 (phr)	2 -Mi (phr)	ゲル化時間 170 : 秒	Tg (T)
129 -	0	0.1	234	136
130	0.1	0.1	269	<u>-</u>
131	0.2	0.1	304	-
132	0.3	0.1	315	136
133	0.6	0.1	348	141
134 *	0	0.2	126	143
135	0.2	0.2	161	144
136 **	0.2	0.2	153	-
137	0.6	0.2	169	1468

- \* 例 129及び134 は比較例である。
- \*\* 樹脂溶液(1)は、まず、ホウ酸溶液と配合し、5日間 60℃の炉で老化させた。その老化溶液を2-MI溶液と室 温でおよそ2時間配合した。

【0228】例 129~137 は、フェノール硬化系がホウ酸の増加によって、硬化フィルムのガラス転移温度を実質的に影響せずにゲル化時間を長くすることを示す。

### [0229]例138~139

約180 のEEWを有するピスフェノールAのグリシジル エーテル並びにヘキサメトキシメチルメラミンおよびピ スフェノールAのポリマーを含む樹脂配合物と、ホウ酸 溶液および2-メチルイミダゾール溶液(両方ともメタ\* \*ノール中10%)を混合することによって、例 138および 139 のワニスを調製した。樹脂をまずおよそ2時間室温でホウ酸溶液と配合した。均質混合物を次いで2-MI溶液とおよそ2時間試験前に混合した。ゲル化時間および Tg を表XVIII に報告する。

78

[0230]

【表21】

表 XVIII

691	ホウ酸 (phr)	2 -Hi (phr)	ゲル化時間 170℃;移	170℃でのTg (℃分)
138 *	0	0.2	176	133
139	0.6	0.2	270	129

\* 例138 は、比較例である。

# 【0231】例 140~141

をゲル化時間として測定した。ガラス転移温度を行ったフィルムの硬化サイクルは、次の通りである: 100℃で4時間および 140℃で12時間。結果を表XIX にまとめた。

【0232】 【表22】

表 XIX

例	ホウ酸 (phr)	BDMA (phr)	ゲル化時間 140℃:秒	Tg (°C)
140 *	0	0.5	302	110
141	0.5	0.5	341	90

\* 例140 は、比較例である。

フロントページの続き

(72)発明者 チヤーリー ズイー. ホツズ アメリカ合衆国, カリフオルニア 94598, ウオルナツト クリーク, モンテゴ #50 1293 (72)発明者 ルイス エル. ウオーカー アメリカ合衆国, テキサス 77531, クル ート, パーパラ ドライブ 246

(72)発明者 ジョゼフ ガン フランス国, 67100 ストラスブール, リ ユ ドウ リンパツシユ, 17